

行政改革大綱実施計画取組状況

【後期：平成 28～30 年度】

韮 崎 市

1. 市民満足度の高い行政サービスの推進

(1) 利便性の向上

ア 窓口等サービスの充実

実施項目No		1		実施項目名		手続きの簡素化		新規区分	
								継続	
主管課		秘書人事課		(関係課)		全課			
実施計画の内容		申請・届出手続きの負担軽減を図るため、押印、記載事項等の必要性について全体的な見直しを行い、できる限り各種申請・届出用紙の簡略化・統合化、押印の廃止及び添付書類の削減を進める。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 各種申請・届出用紙の簡略化・統合化、押印の廃止及び添付書類の削減							
年次計画	推進年度	H28 検討		H29 検討		H30 実施			
		(内容等) 庁内WGの立ち上げ	(内容等) 庁内WGの立ち上げ	(内容等) 各課(かい)毎に随時見直し・検討					
	財政予定効果額(千円)	(内容等) —	(内容等) —	(内容等) —					
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)									
期待される効果 (H28~H30)		財政効果		人員効果		その他効果			
		—		—		申請及び届出等の手続きの負担軽減が図られる。			
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)	
	実施状況	検討		検討		検討		検討済	
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H28> 庁内ワーキンググループ立上げに向けて検討中である。 <H29> ワーキンググループは立ち上げず、各課(かい)において事業毎に随時見直し・検討していく。 <H30> 各課(かい)において事業毎に随時見直し・検討していく。							
参考: 前期実績		各担当において手続きの負担軽減を目的に検討を進めたが、簡略化や統合で生じる不都合の解消が推進には重要となっている。							

実施項目No		2		実施項目名		電子収納等納付方法の拡充		新規区分	
								継続	
主管課		税務収納課		(関係課)		税務収納課・市民生活課・長寿介護課・総合政策課 福祉課・建設課・教育課			
実施計画の内容		今後、利用が増加するPC、スマートフォンによる時間や場所の制約を受けないインターネットバンキング・クレジット収納等の市民ニーズにあった、利便性の高い電子収納等の導入について研究する。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 PC・携帯電話・スマートフォンのインターネットのポータルサイトに納入情報を入力し、指定代理納付者による収納サービス(クレジット収納等)の導入を検討する。							
年次計画	推進年度	H28 検討		H29 検討・一部実施		H30 検討			
		(内容等)	(内容等) 新たな収納方法の導入と非導入費目の導入の検討	(内容等) 新たな収納方法の導入の検討					
	財政予定効果額(千円)	(内容等) —	(内容等) —	(内容等) —					
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)				電子自治体の取り組みに対する満足度 80.0% 市税の収納率(現年) 98.5%					
期待される効果 (H28~H30)		財政効果		人員効果		その他効果			
		—		—		県外に居住している者など、納付方法の選択肢が少ない納税義務者の納付機会の拡充。			
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)	
	実施状況	実施		実施		実施		目標どおり達成	
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H28> 平成29年4月クレジット収納導入に向けての環境整備(システム設定等) <H29> 平成29年4月クレジット収納導入(収納状況 429件 16,882千円) 導入税目(市県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税(普通徴収)) <H30> 平成30年度クレジット収納導入(収納状況 365件 12,253千円) 導入税目(市県民税(普通徴収)、固定資産税(都市計画税)、軽自動車税、国民健康保険税(普通徴収))							
参考: 前期実績		クレジット収納について、既存の財務システムでは改修経費がネックとなり導入を進めることができなかった。新財務システムでの検討を進める。							

実施項目No	3		実施項目名	患者満足度調査の定期的な実施		新規区分
主管課	市立病院		(関係課)		継続	
実施計画の内容	患者サービスの向上に繋げるため、外来・入院(給食含む)患者を対象に患者満足度調査を実施し、継続すべき事項、改善すべき事項等の課題を把握する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 定期(隔年)に調査実施し、回答率を上げることで、患者様の不満や課題をより多く把握すること。 回答者: 平成27年度外来73%(886名) ⇒ 平成30年度外来75% 入院91%(165名) 入院95%					
年次計画	推進年度	H28	H29		H30	
		—	実施		—	
		(内容等)	(内容等)	患者満足度調査	(内容等)	
年次計画	財政予定効果額(千円)	—	—		—	
		(内容等)	(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)			市立病院の医療体制の充実 ・医療体制に対する満足度 60.0%			
期待される効果(H28~H30)	財政効果	人員効果		その他効果		
	—	—		院内5箇所「ふれあいの箱」を設置し、随時、患者さんの意見を把握しているが、定期的により多くの患者さんを対象に実施することにより、様々なサービス(例:受付・外来・検査・給食・会計等々)ごとに同一基準による意見の聴取を行うことができる。		
実績	年度	H28	H29		H30	
	実施状況	検討	実施		実施	
	財政効果	—	—		—	
	人員効果	—	—		—	
	取組状況又は結果	<p><H28>平成29年3月に作成した「藤崎市国民健康保険藤崎市立病院新改革プラン」で、患者満足度調査の実施を位置付けた。</p> <p><H29>7月24日から8月11日の期間において、患者満足度調査を行った。外来配布649枚で回収619枚により95.7%、入院者配布160枚の内回収119枚により74.3%の回収率であった。当院に望むことでは、高度な医療の提供、時間外診療の充実、待ち時間の短縮等の要望があり、これらの調査結果を分析し業務改善委員会にて協議している。</p> <p><H30>H30は実施年ではないため、H29の調査で19%の要望があった会計待ち時間短縮について、委託業者と協議し要因を特定、会計窓口を増設したところ、最大45分お待たせのところ目標の20分以内の短縮が混雑具合にもよるがほぼ達成出来ている。</p>				
参考: 前期実績	H26は院内の実施体制が整わなかったことから実施できなかった。H27は実施年ではなかったが、看護局において患者満足度調査を実施しサービス向上に繋げた。					

イ 電子自治体の推進

実施項目No	4		実施項目名	証明書のコンビニ交付率の向上		新規区分
主管課	市民生活課		(関係課)		新規	
実施計画の内容	時間外や休日に各種証明書が取得可能となるサービス(コンビニ交付)の利便性を広くPRし利用率の向上を図り、個人番号カードの普及を併せて促進する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 コンビニ交付の利用を推進し併せて個人番号カードの普及を図る。					
年次計画	推進年度	H28	H29		H30	
		継続実施	継続実施		継続実施	
		(内容等)	(内容等)	コンビニ交付率	(内容等)	コンビニ交付率
		25%	28%		31%	
年次計画	財政予定効果額	—	—		—	
		(内容等)	(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果(H28~H30)	財政効果	人員効果		その他効果		
	—	—		各種証明書交付の利便性の向上		
実績	年度	H28	H29		H30	
	実施状況	継続実施	継続実施		継続実施	
	財政効果	—	—		—	
	人員効果	—	—		—	
	取組状況又は結果	<p><H28>平成27年12月で住基カードの発行・更新が終了。平成28年1月番号法の施行に伴い、マイナンバーカードの交付を開始。マイナンバー対応のマルチコピー機を庁舎ロビーに設置(自動交付機を撤去)し、住基カードに加え新たにマイナンバーカードによる証明書の自動交付が可能になり、利便性の向上が図られた。<コンビニ交付率 14.1%></p> <p><H29>各種証明書が取得可能となるサービス(コンビニ交付)の利便性を広くPRするため、窓口各種カードについてわかりやすい案内表示を設置し、市民が問い合わせしやすい環境とPRに努めた。 マイナンバーカード普及の取組として、毎月一度、休日(土曜日又は日曜日)交付を実施している。また、マイナンバーカードを申請済の方で、まだ市役所に受け取りに来ている方を対象に督促状を送付しており、第1段階として、60名に発送、60人中23人の方が来庁し交付済とした。引き続き、第2段階として、今年170名の方へ発送する予定。<コンビニ交付率 13.2%></p> <p><H30>各種証明書が取得可能となるサービス(コンビニ交付)の利便性を広くPRするため、窓口各種カードについてわかりやすい案内表示を設置し、市民が問い合わせしやすい環境とPRに努めた。 マイナンバーカード普及の取組として、毎月一度、休日(土曜日又は日曜日)交付を実施している。また、市広報を通じてマイナンバーカードの利点を掲載し、有効期限のある住基カードからの切り替えを促した。 平成30年度のマイナンバーカード交付件数は471枚で、これまでに総数2,674枚の交付を行った。<コンビニ交付率 13.4%></p>				
参考: 前期実績	証明書の自動交付が可能になったことにより市民の利便性の向上が図られたが、コンビニ等利用件数は微増であり、当初の期待ほど人員効果にはつながらなかった。また、カードの利用促進は、全庁的な取組みが進まなかった。					

実施項目No	5		実施項目名	個人番号カードの多目的活用の検討		新規区分	新規	
主管課	総合政策課		(関係課)		全課			
実施計画の内容	個人番号カードの利用が拡充される中、職員自身が十分な知識を持ち市民に対し正確な情報を提供するとともに、個人番号カードの多目的利用について先進例の調査・導入検討を行う。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 個人番号カードについて、市民が正しく制度を理解し、個人番号カードの利用を拡充する。							
年次計画	推進年度	H28 検討		H29 検討		H30 検討		
		(内容等) 職員に対し、研修等を通じ制度の周知を図る	(内容等) 職員に対し、研修等を通じ制度の周知を図る	(内容等) 職員に対し、研修等を通じ制度の周知を図る	(内容等) 職員に対し、研修等を通じ制度の周知を図る	(内容等) 職員に対し、研修等を通じ制度の周知を図る	(内容等) 職員に対し、研修等を通じ制度の周知を図る	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—		
	(内容等)	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)								
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果				
	—		—					
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)
	実施状況	検討		検討		検討		検討中
	財政効果	—		—		—		—
	人員効果	—		—		—		—
	取組状況又は結果	<H28> e-ラーニングを活用した担当職員の庁内研修、県が開催する担当職員用研修会への参加。独自利用については、検討するも追加機能はなし。 <H29> e-ラーニングを活用した担当職員の庁内研修、県が開催する担当職員用研修会への参加。独自利用については、先進事例の結果を受け検討する。 <H30> e-ラーニングを活用した担当職員の庁内研修、県が開催する担当職員用研修会への参加。独自利用については、先進事例の結果を受け検討する。						
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>							

実施項目No	6		実施項目名	電子申請サービスの拡充		新規区分	継続	
主管課	総務課		(関係課)		全課			
実施計画の内容	山梨県電子申請ポータルサイトを活用し、電子申請手続きの項目を拡充するとともに、利用件数の増加を図る。また、山梨県電子申請ポータルサイトが平成30年4月更改予定のため、費用対効果や市民の利便性が高いシステムの選定を行う。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 電子申請サービスが利用出来る申請及び利用件数の増加を目指す。							
年次計画	推進年度	H28 継続実施		H29 継続実施		H30 継続実施		
		(内容等) ポータルサイトの活用	(内容等) ポータルサイトの活用	(内容等) ポータルサイトの活用	(内容等) ポータルサイトの活用	(内容等) ポータルサイトの活用	(内容等) ポータルサイトの活用	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—		
	(内容等)	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)								
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果				
	—		—	住民等の利便性の向上				
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施		目標どおり達成
	財政効果	—		—		—		—
	人員効果	—		—		—		—
	取組状況又は結果	<H28> 利用件数100件 <H29> 利用件数76件、平成30年3月に新規サービスへ移行し、マイナンバーカードを利用した電子申請(マイナポータル)にも対応しており、申請内容の拡充を図った。 <H30> アクセス件数604件・申請件数146件、電子申請機能を用いた市民向けの各種アンケート調査のツールとして活用した。						
参考: 前期実績	パンフレットの配布等により、電子申請サービスの周知を図った。平成30年4月に現行の県市町村共同運用システムの入替を実施し、申請に関して見直しを行うとともに、一部の申請において個人番号カードやマイポータルとの連携ができる仕組みを構築した。							

(2) 公正の確保と透明性の向上

ア 情報の共有化

実施項目No	7		実施項目名	市ホームページのリニューアル		新規区分	継続
主管課	総合政策課		(関係課)		全課		
実施計画の内容	平成30年度を目標にホームページの全面リニューアルを図り、目的情報の検索を容易にする。情報量を増やすと同時に、迅速な更新が図れる仕組みを構築する。 ソーシャルネットワーク(SNS)などを活用した、新たな情報発信との連携なども導入する。 担当課長レベルでチェックする体制を整える。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 アクセス件数 200,000件/年 (H30年度 300,000件)						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施 (内容等) HP運用管理		継続実施 (内容等) HP運用管理		継続実施 (内容等) HP運用管理	
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		238		—	
		(内容等)		(内容等) 組織改編対応		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			H30年度 市ホームページへのアクセス件数 300,000件				
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果		その他効果		
	—		—		分かりやすく、利用しやすいホームページとすることで、アクセス数の増加が見込まれ、情報発信の手段が増える。		
実績	年度	H28		H29		H30	
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施	
	財政効果	—		—		—	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況 又は結果	<H28>トップページアクセス件数155,132件、フェイスブック投稿数136件・リーチ数(アクセス数)168,785件 合計323,920件 <H29>トップページアクセス件数153,677件、フェイスブック投稿件数114件・リーチ数(アクセス数)125,898件 合計279,575件 <H30>トップページアクセス件数150,329件、フェイスブック投稿件数76件・リーチ数(アクセス数)47,871件 合計198,200件					
参考:前期実績		リニューアル後、運営会議の開催はなかったが、新規情報(広報等掲載記事)の掲載指導を行うなどページの更新頻度を高めたことで、年々アクセス数が増加してきた。					

実施項目No	8		実施項目名	市立病院ホームページのリニューアル		新規区分	継続
主管課	市立病院		(関係課)				
実施計画の内容	スマートホンなどにも対応した患者さんがより利用しやすい病院独自のホームページを開発する。 (市のホームページには病院ホームページのリンク先を表示、クリックすることによりアクセス) 市立病院に対する意見を聴取できるサイトを構築する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 アクセス数:平成27年度20,690件 ⇒ 平成30年度25,000件						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		実施 (内容等)		継続実施 (内容等)		継続実施 (内容等)	
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			市立病院の医療体制の充実 ・医療体制に対する満足度 60.0%				
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果		その他効果		
	—		—		外来(休診・代診)や専門外来の情報をタイムリーに提供することで、患者さんの利便性の向上が図られる。併せて、患者数増加に繋がりがり医療収益の増加が期待できる。		
実績	年度	H28		H29		H30	
	実施状況	実施		一部実施		一部実施	
	財政効果	—		—		—	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況 又は結果	<H28>院内に設置した広報専門委員会で検討を行い、平成29年3月にスマートフォンにも対応した病院独自のホームページを開発した。 <H29>「おしえてドクター」「臨床指標」及び「採用情報」の項目を追加した。(アクセス数:24,355件) <H30>診療科紹介の内容についての検討、及び、手術実績等の掲載方法について、医療機関ホームページガイドラインに基づき検討した。					
参考:前期実績		前期期間中は、具体的な改善は行えなかった。					

実施項目No	9	実施項目名	出前塾の実施		新規区分 継続
主管課	総合政策課		(関係課)	全課	
実施計画の内容	社会情勢や市民ニーズに即した市政情報が提供できるよう、講座メニューの見直しを随時行うと同時に、広報やホームページを活用した周知を行い利用促進を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 開催 年間80件程度				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		継続実施 (内容等) 出前塾の開催	継続実施 (内容等) 出前塾の開催	継続実施 (内容等) 出前塾の開催	
財政予定 効果額 (千円)		—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		H30年度 まちづくり出前塾の開催数 70回			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果			
	—	— 各行政分野に対する市民の理解の向上 情勢に即した課題に対する市民への普及啓発機会の拡大			
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標を下回る達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28>メニュー数71件 実施件数53件(外 6件H29年度実施予定)(H27 51件) 延べ受講者数2,037人(H27 2,512人) <H29>メニュー数71件 実施件数51件(外 5件H30年度実施予定) 延べ受講者数2,434人 <H30>メニュー数71件 実施件数53件(外 3件H31年度実施予定) 延べ受講者数1,894人			
参考:前期実績	メニューを必要に応じ見直してきているが、実施件数が毎年同じような数に留まっている。フェイスブック、ツイッターなどのSNSの利用を検討する。				

実施項目No	10	実施項目名	市民公開講座の開催		新規区分 継続
主管課	市立病院		(関係課)	健康づくり課・長寿介護課	
実施計画の内容	市民の健康維持、疾病予防を図るため、市立病院の医師・医療技術者を講師とした疾病やリハビリテーションなどをテーマとした公開講座を開催する。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 開催回数:年1回 受講者数:平成27年度 8名 ⇒ 平成30年度 80名				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		継続実施 (内容等)	継続実施 (内容等)	継続実施 (内容等)	
財政予定 効果額 (千円)		—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		健康づくりの推進			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果			
	—	— 市民の健康維持・疾病予防			
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	未着手	未着手	未着手	未着手
	財政効果	-	-	-	—
	人員効果	-	-	-	—
	取組状況 又は結果	<H28>院内で調整がつかなかったことから、実施にはいたらなかった。 <H29>院内で調整がつかなかったことから、実施にはいたらなかった。 <H30>院内で調整がつかなかったことから、実施にはいたらなかった。			
参考:前期実績	計5回開催、総参加数233名。今後は、開催時期、内容について検討するとともに周知方法の改善により受講者数の増加を図る。				

実施項目No	11	実施項目名	告知及び配布文書のWEB公開		新規区分 新規
主管課	総務課		(関係課)		
実施計画の内容	現在、掲示板において掲示している行政文書と毎月地区へ配布している配布文書について、市ホームページに自主的な公開を行い行政文書の積極的な情報発信に努める				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 H28一部実施を目指し検討を行い各課への周知とサイトの整備を行う。H29から告示文書・配布文書等について試験的に公開を行う。				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		検討・一部実施	一部実施	実施	
		(内容等) 主管課への周知及びサイトの整備	(内容等) 主管課への周知及びサイトの整備	(内容等) WEB公開の一部継続実施	
	財政予定効果額(千円)	—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	—	人員効果	—	
	—	—	市民参加及び協働の推進を図ることができる。		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	検討	一部実施	一部実施	目標を下回る達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H28> 市ホームページに掲載する文書について検討を行い、地区への配布文書のH29一部実施に向け、方向性を定めた。告示文書については、継続して検討を行っている。 <H29> 地区への配布文書及び市への報告又は回答を要する文書について、8月からホームページへの掲載を実施した。公示文書については、未実施であるが引き続き検討を行う。 <H30> 地区への配布文書及び市への報告又は回答を要する文書について、継続的にホームページへの掲載を実施している。公示文書については、未実施であるが引き続き検討を行う。			
参考:前期実績	<後期計画からの設定>				

イ 市民意見等の反映

実施項目No	12	実施項目名	市民提案制度の充実		新規区分 継続
主管課	総合政策課		(関係課)		全課
実施計画の内容	設置公共施設の拡大をするとともに、広報及びホームページで周知を図り、市民提案制度の利用を促進する。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 市民が市政に対し、提案や意見することができる制度構築に努める。				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		継続実施	継続実施	継続実施	
		(内容等) 提案カード配布	(内容等) 提案カード配布	(内容等) 提案カード配布	
	財政予定効果額(千円)	—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		H30年度 市民提案制度の受付件数 150件			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	—	人員効果	—	
	—	—	市民の声の市政への反映		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H28> 平成28年度提案件数127件(平成27年度:69件) <H29> 平成29年度提案件数74件 <H30> 平成30年度提案件数82件			
参考:前期実績	毎年2回広報に市民提案カードを添付し制度の周知に努めるほか、市役所、市民交流センター等の市内公共施設へ市民提案カードを設置し意見を求めた。また、提案された意見は市政を顧みる契機とすることができた。				

実施項目No	13	実施項目名	「チームにらさき まちづくりミーティング」の実施 (旧:まちづくり懇話会の継続)		新規区分
主管課	総合政策課	(関係課)	全課		
実施計画の内容	市民の声を聞く機会を充実するため計画的な懇話会テーマを設定し、参加団体(者)の選定や募集を行い、実施した内容を市政に反映させる。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。				
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等) ミーティングの開催	H29 継続実施 (内容等) ミーティングの開催	H30 継続実施 (内容等) ミーティングの開催	
	財政予定 効果額 (千円)	— (内容等)	— (内容等)	— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	市民の声の市政への反映		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	一部実施	一部実施	一部実施	目標を下回る達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28>H28年度実施回数 1回 NPO法人河原部社5名 テーマ「中学・高校生の一歩が韮崎市の未来をつくる」 当該団体と年3回実施することを予定していたが、業務をはじめたばかりで1回のみ実施。 <H29>29年度実施回数 2回・Miacis利用学生 7名、Miacisスタッフ 3名、韮崎高校生徒 3名、山梨学院高校生徒 1名、北 社高校生徒 1名、NPO法人 河原部社 3名 テーマ「中学・高校生が考える韮崎市のまちづくり」・NPO法人 河原部社 5名 テーマ「スタッフ一人ひとりの想い、そして今後の課題 ~河原部社の1年~」 <H30>H30年度実施回数 1回 Miacis利用学生 2名、韮崎高校生徒 2名、韮崎工業高校生徒 2名 テーマ「若者の選挙参 加とまちづくり」			
参考:前期実績	毎年2回程度実施し、様々な意見を聴取することができた。また、開催内容を広報を通じて市民へ周知した。				

ウ 信頼性の確保

実施項目No	14	実施項目名	外部監査制度の調査・研究		新規区分
主管課	総合政策課	(関係課)	全課		
実施計画の内容	市政運営の透明性を一層高めるため、監査委員による監査の充実を図るとともに、公認会計士等の専門家を活用した外部監査制度の導入について、調査・研究する。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。				
	既導入自治体の効果等について調査し、民間人の起用などの検討も含め導入の是非について検討をすすめる。				
年次計画	推進年度	H28 検討 (内容等) 全国の動向等の情報収集	H29 検討 (内容等) 全国の動向等の情報収集	H30 検討 (内容等) 全国の動向等の情報収集	
	財政予定 効果額 (千円)	— (内容等)	— (内容等)	— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		開かれた行政の推進			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	透明かつ公平公正な開かれた行政運営を行い、市民の市政に対する信頼を深める。		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	検討	検討	検討	検討中
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28> 地方自治法で義務化されている都道府県や政令指定都市・中核市以外で導入している団体は僅かであることから、引き続き情報収集に努めていく。 <H29> 地方自治法で義務化されている都道府県や政令指定都市・中核市以外で導入している団体は僅かであることから、引き続き情報収集に努めていく。 <H30> 地方自治法で義務化されている都道府県や政令指定都市・中核市以外で導入している団体は僅かであることから、引き続き情報収集に努めていく。			
参考:前期実績	監査委員による監査は、地方自治法の趣旨に即して引き続き実施し、必要に応じて行政監査を織り交ぜ市政運営の透明性を確保した。外部監査制度については、時代の潮流に遅れることがないように、引き続き情報収集に努める必要がある。				

(3) 市民参加及び協働の推進
ア 市民参加及び協働

実施項目No	15	実施項目名	審議会等への公募委員の選任		新規区分 継続
主管課	総務課		(関係課)	全課	
実施計画の内容	市が設置している各種審議会について、委員に求められる専門知識などに十分配慮しつつ公募委員の充実を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 公募委員を含む審議会／年度内開催の審議会等の数=20%				
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等)	H29 継続実施 (内容等)	H30 継続実施 (内容等)	
	財政予定効果額 (千円)	— (内容等)	— (内容等)	— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		まちづくりへの参画機会の充実			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—			
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	一部実施	一部実施	一部実施	目標を下回る達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<p><H28> 公募委員を含む審議会:2/開催の審議会等の数:32=6% 開催された審議会等の数は32(開催回数:70回)、公募の委員を含む審議会等の数は2(12人)であった。公募委員を含めることが適当でない審議会等もあるので、状況に配慮する中で取り組むべきものである。</p> <p><H29> 公募委員を含む審議会:1/開催の審議会等の数:26=3.8% 開催された審議会等の数は26(開催回数:71回)、公募の委員を含む審議会等の数は1(5人)であった。審議会の内容に応じて取り組んでいくことが必要だが、公募を行うことができる審議会については引き続き働きかけに努める。 公募を行った審議会・・・2(内1審議会は応募なし)</p> <p><H30> 公募委員を含む審議会:1/開催の審議会等の数:25=4% 開催された審議会等の数は25(開催回数:74回)、公募の委員を含む審議会等の数は1(3人)であった。審議会の内容に応じて取り組んでいくことが必要だが、公募を行うことができる審議会については職員インフォメーション等で職員に周知し、引き続き働きかけに努める。公募を行った審議会・・・1</p>			
参考: 前期実績	公募委員を選任する審議会がなかった。市民サービスの向上と適正な行政運営の均衡を保つため、今後も継続して検討する。				

実施項目No	16	実施項目名	男女共同参画の推進		新規区分 継続
主管課	総合政策課		(関係課)	全課	
実施計画の内容	男女の共同参画が継続的に行われるよう、各種審議会等における女性の登用率の向上を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 ・審議会等における女性の登用率 23.7% ⇒ 30.0% ・市の管理職(一般行政職)に占める女性職員比率 0% ⇒ 10.0%				
年次計画	推進年度	H28 実施 (内容等) より積極的な登用を働きかける。	H29 実施 (内容等) より積極的な登用を働きかける。	H30 実施 (内容等) より積極的な登用を働きかける。	
	財政予定効果額 (千円)	— (内容等)	— (内容等)	— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		・審議会等における女性の登用率 30.0% ・市の管理職(一般行政職)に占める女性職員比率 10.0%			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	市民との協働によるまちづくりの推進		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	一部実施	一部実施	一部実施	目標を上回る達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<p><H28> 審議会等における女性の登用率は27.2%、市管理職(一般行政職)10.7% 市の管理職については目標値までできているが、審議会等における女性の登用率は未だ30%には届いていないので、引き続き働きかけが必要である。</p> <p><H29> 審議会等における女性の登用率は29.4%、市管理職(一般行政職)10.5% 市の管理職については前年度同様目標値までできているが、審議会等における女性の登用率も目標値まであと一歩のところまで近づいてきているので、引き続き働きかけに努める。</p> <p><H30> 審議会等における女性の登用率は30.9%、市管理職(一般行政職)16.1% 市の管理職については目標値を6%上回り、審議会等における女性の登用率も目標値に到達した。今後は登用率の維持と更なる向上に努める。</p>			
参考: 前期実績	審議会等における女性の登用率については過去3年間で0.3%向上しているが、30%の達成にはより一層働きかけが必要である。管理職についてはH28年度より3名の女性が管理職登用されたため、増加が見込める。				

実施項目No	17	実施項目名	公園管理の見直し		新規区分 継続
主管課	建設課		(関係課)	教育課・産業観光課	
実施計画の内容	平成16年度に策定した「葦崎市環境美化アダプトプログラム制度実施要綱」により、アダプトプログラムの積極的な活用を検討し、参加者を増やすことにより、公園管理の効率化を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 本事業と通常の管理委託業務を共に実施することにより、管理業務委託のみで得られる効果以上のものを得る。				
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等) 11団体・7公園	H29 継続実施 (内容等) 8団体・5公園	H30 継続実施 (内容等) 10団体・5公園	
	財政予定効果額 (千円)	135千円 (内容等)	135千円 (内容等)	135千円 (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		アダプトプログラム参加者数 400人			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	405	人員効果	-	その他効果 管理業務委託費の削減
	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
実績	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成
	財政効果	168千円	135千円	134千円	303千円
	人員効果	-	-	-	-
	取組状況 又は結果	<p><H28> 会員の高齢化等により活動を続けられず脱退する団体(1団体)があった。支障木伐採業務を業者委託せずに実施。今後も広報及びホームページ等で活動への呼びかけが必要である。</p> <p><H29> 会員の高齢化及び死亡等による活動継続が困難になったため、3団体が脱退した。広報及びホームページ等による呼びかけにより活動への理解と協力を募る。</p> <p><H30> 引き続き、広報誌及びホームページでの広報活動を行い、新たに2団体が活動に参加することになった。更なる参加を呼びかける。</p>			
参考: 前期実績	アダプトプログラム活動により公園清掃業務委託料の削減に寄与した。今後も広報及びホームページ等を活用する中で、活動団体数(活動団体委員)の増を目指す。				

イ 地域協働の推進

実施項目No	18	実施項目名	各町(地区)まちおこし・まちづくり団体の支援		新規区分 継続
主管課	総合政策課		(関係課)	産業観光課(全課)	
実施計画の内容	人口減少が地域活動の活力の減退をもたらせることが懸念されている中で、地域活力の維持向上のための特色ある地域づくりを目指す団体への取り組みを支援する仕組みを構築する。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 さまざまな地域の組織や個人、または活動において、行政の支援を必要とするときに必要な支援が行える仕組みを構築する。				
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等) 花の苗の提供	H29 継続実施 (内容等) 花の苗の提供	H30 実施 (内容等) 「葦崎市花の里プロジェクト補助金」の交付 2団体	
	財政予定効果額 (千円)	- (内容等)	- (内容等)	- (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	-	人員効果	-	その他効果 市民主体のまちづくりの推進
	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
実績	実施状況	一部実施	一部実施	一部実施	目標どおり達成
	財政効果	-	-	-	-
	人員効果	-	-	-	-
	取組状況 又は結果	<p><H28> 神山まちづくり協議会による花畑整備事業へ花の苗の提供を行った。</p> <p><H29> 神山まちづくり協議会による花畑整備事業へ花の苗の提供を行った。</p> <p><H30> 観光面での魅力の向上、誘客促進のため、市内で一定規模以上の花木を栽培する事業に対し、年1回3年を期限とする補助金を創設し、対象団体に交付した。</p>			
参考: 前期実績	H26年度より神山町で実施したが、全地区での実施には至らなかった。				

実施項目No	19	実施項目名	自主防災組織の充実強化		新規区分
主管課	総務課		(関係課)		継続
実施計画の内容	減災協定を締結したNPO法人減災ネットやまなし・峡北消防本部等と連携を図りながら、自主防災組織連絡協議会や減災リーダー連絡協議会等の組織を通じ、情報共有や人材の育成を行い、自主防災組織の充実強化に努める。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 自主防災組織の未設置地区を減らし、自主防災組織のリーダーとなる人材の育成を行い、災害等の発生時に機能する自主防災組織の確立を目標とする。				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		継続実施 (内容等) 防災訓練の実施及び自主防災連絡協議会の開催。人材育成。	継続実施 (内容等) 防災訓練の実施及び自主防災連絡協議会の開催。人材育成。	継続実施 (内容等) 防災訓練の実施及び自主防災連絡協議会の開催。人材育成。	
財政予定効果額	(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		地域防災訓練参加者数 (H30:6,600名) 減災リーダー認定者数 (H30:400名)			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	・地域減災力の向上		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H28>総合防災訓練では2つの共通取組項目を設置するなかで、59地区約5800名が訓練に参加した。また、新規の取組として地域減災マップの作成に取組み、当年度作成した入戸野・相埜地区が自主防災組織連絡協議会において効果等を発表し、情報を共有した。 <H29>総合防災訓練は昨年に引き続き、共通取組項目を設定し61地区約6000名が参加した。上野井地区及び日之城地区で地域住民が主体となり自地域独自の減災マップを作成した。地域住民の減災防災意識の向上や、自主防災活動の活性が図られ有益な取り組みであった。新たに地域減災リーダーによる家具類固定事業を開始し、減災リーダーの知識を活かした貢献事業であり、施工を受けた方からも好評であるため当面の間継続することを検討。 <H30>総合防災訓練は例年どおり共通取組項目を設定し、64地区約6600名が参加した。山口地区、湯舟地区及び坂の上地区で地域住民が自地区内の危険箇所を把握し減災マップを作成した。昨年度に続き地域減災リーダーによる家具類固定事業を中田町で実施し、減災リーダーの平時の活動として有効であり家庭内の減災に繋がった。			
参考: 前期実績	モデル地区との協働による減災事業を進める中で、自主防災組織連絡協議会で他への情報共有を行い、市内全域の自主防災活動の底上げを図った。				

(4) 職員の資質及び意識改革の向上

ア 人材育成の推進

実施項目No	20	実施項目名	職員研修の充実		新規区分
主管課	秘書人事課		(関係課)		全課
実施計画の内容	専門的な研修機関が計画的・組織的に実施している職場外研修への参加を充実させる。また、職種や職階ごとに必要とされる研修への参加を支援し、様々な行政課題に対応できる知識の習得と能力の向上を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 階層研修出席率 95%以上 その他外部研修参加率 職員全体の50% 職員全体研修 年2回開催				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		継続実施 (内容等) 職場外研修、また、職務に関連する研修について積極的に周知。	継続実施 (内容等) 職場外研修、また、職務に関連する研修について積極的に周知。	継続実施 (内容等) 職場外研修、また、職務に関連する研修について積極的に周知。	
財政予定効果額	(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		職員の質の向上と組織機構の再編			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	職務、職責に応じた人材の育成		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標を下回る達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H28>階層研修出席率66.4%(対象者140名 出席者93名)、外部研修参加率43.9%(職員数253名(医師・看護師等除く)参加者111名)、職員全体研修3回(法令遵守研修、業務改善研修、人事評価研修) <H29>階層研修出席率80.3%(対象者193名 出席者155名)、外部研修参加率40.7%(職員数246名(医師・看護師等除く)参加者100名)、職員全体研修3回(地方自治・行政運営研修、人事評価研修、人事評価評価者研修) ※参加については、事前に周知し日程調整等を行ってはいるが、業務との折り合いから出席できず、参加率が低迷であった。 <H30>階層研修出席率77.2%(対象者167名 出席者129名)、外部研修参加率26.2%(職員数244名(医師・看護師等除く)参加者64名)、職員全体研修3回(人事評価研修、人事評価評価者研修、2040問題研修、PFI研修) ※参加については、事前に周知し日程調整等を行ってはいるが、業務との折り合いから出席できず、参加率が低迷であった。			
参考: 前期実績	階層研修をはじめ、業務内容や職位に応じた研修の情報を常に提供し、職員の研修に対する意識改革を図り、研修に参加しやすい環境づくりに務めた。これにより、庁内研修及び階層研修以外の研修参加者の増加がみられた。				

実施項目No	21	実施項目名	職員研修(OJT)の充実			新規区分
主管課	秘書人事課		(関係課)		全課	継続
実施計画の内容	新採用職員等に対し具体的な仕事を通じて、必要な知識・技能・技術・態度などを、意図的・計画的・継続的に指導・育成することによって全体的な業務処理能力などを育成する「職場内研修(OJT)」について、計画期間、役割分担等を明確にした上で実施する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 計画的な職員の育成(必要な知識・技能・技術・態度など)を図る。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—			
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	-		-		-
	人員効果	-		-		-
	取組状況 又は結果	<H28> 人事評価制度の本格実施と絡め、被評価者と評価者との間でOJTの充実を周知している。 <H29> 人事評価制度の本格実施と絡め、目標設定時、中間面談時、最終評価時面談を活用し、被評価者と評価者との間でOJTの充実を周知している。 <H30> 人事評価制度の本格実施と絡め、目標設定時、中間面談時、最終評価時面談を活用したり、希望と意見のヒアリングを通して、OJTを行っている。				
参考: 前期実績	職員の削減が進み更に業務量が増える現状では、新採用職員であってもほぼ一人分の担当業務を任されている。この状況下でのOJTについては、計画性や管理に不足はあるものの日常的に必要な行為として実施されてきた。今後は人材育成に対し、より実効性のあるOJTを目指す必要がある。					

実施項目No	22	実施項目名	人事交流・派遣などの実施			新規区分
主管課	秘書人事課		(関係課)			継続
実施計画の内容	県への職員派遣(研修)及び民間も含めた派遣先、研修先の拡大及び職員の相互交流についてについて検討を進め、継続的な実施に繋げることで職員の資質の向上、意識改革を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 県への職員派遣(研修)を継続的なものとし、加えて民間企業での研修を実施するための体制を整備、実施する。 広域行政事務組合3名(1名再任用)、広域水道企業団1名、後期高齢者医療連合1名、県1名					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	派遣先との交流が職員の意識改革に繋がり、組織の活性化を促進することになる。		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	-		-		-
	人員効果	-		-		-
	取組状況 又は結果	<H28> 県市町村課及び広域行政への派遣は、目標どおり実施。民間企業等への派遣は検討中である。 <H29> 県市町村課及び広域行政への派遣は、目標どおり実施。民間企業等への派遣は検討中である。 <H30> 目標どおり広域行政への派遣と、新たに自治労への専従派遣(H30~31)を実施した。				
参考: 前期実績	継続して職員の派遣を実施することができた。職員が縮減される中において派遣を実施することは厳しくなると考えるが、人材育成の観点から引き続き積極的に実施していく。					

実施項目No	23	実施項目名	認定看護師育成支援		新規区分
主管課	市立病院		(関係課)		継続
実施計画の内容	認定看護師の資格取得支援を行い、高度化・専門化する看護技術のスペシャリストを育成し、院内に配置する。看護現場において質の高い看護の実践・指導、他職員への相談の役割を果たすことにより、医療の質の向上はもとより看護職員全体の意欲向上にも寄与することも期待される。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 認定看護師登録数:平成27年度 3名 ⇒ 平成30年度 7名				
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等)	H29 継続実施 (内容等)	H30 継続実施 (内容等)	
	財政予定効果額 (千円)	— (内容等)	— (内容等)	— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		市立病院の医療体制の充実 ・医療体制に対する満足度 60.0%			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	—			
	人員効果	—	その他効果 看護師のスキルアップに繋がる認定看護師の資格取得を支援している病院であることをPRできることで、看護師確保への効果が期待できる。		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	検討	目標を下回る達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28>緩和ケア認定看護師1名(H28.6)取得により、認定看護師登録数4名となる。 <H29>看護局で取得すべき資格を検討、H29は、認定取得実績はなかった。 <H30>看護局で取得すべき資格を検討、H30は、認定取得実績はなかった。			
参考:前期実績	期間中 4名(3分野)認定看護師資格取得。H28以降も希望者を対象に育成支援を図っていく。				

イ 創造的活動の支援

実施項目No	24	実施項目名	自主研究グループの創設		新規区分
主管課	秘書人事課		(関係課)		継続
実施計画の内容	様々な職責、職務の職員が組織を超えて一つのテーマについて、調査、研究、話し合い等を行い、それにより問題提起・解決力、政策形成・立案能力やコミュニケーション力などの職員の資質の向上に繋げる。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 各年度、2～3グループの創設				
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等)	H29 継続実施 (内容等)	H30 継続実施 (内容等)	
	財政予定効果額 (千円)	— (内容等)	— (内容等)	— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	—			
	人員効果	—	その他効果		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	一部実施	一部実施	一部実施	目標どおり達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28>Hospitality Team Nirasaki(8名)、武田の里フェスタ・萠崎WGの創設(20名) ファイスブックい〜ら！！萠崎隊(H26～17名)が活動中。 <H29>Hospitality Team Nirasaki(H28～9名)、武田の里フェスタ・萠崎WG(H28～20名)、フェイスブックい〜ら！！萠崎隊(H26～17名)が活動中。 <H30>Hospitality Team Nirasaki(H28～9名)、武田の里フェスタ・萠崎WG(H28～20名)、フェイスブックい〜ら！！萠崎隊(H26～17名)が活動中。			
参考:前期実績	自発的に研究グループを立ち上げることは非常に難しかった。しかし、動機づけによるグループの立ち上げであっても、自主的に事業運営に関わる等、職員の資質の向上を目的とした取組みとして成果が上がったといえる。				

ウ 意識改革の推進

実施項目No	25		実施項目名	意識改革の推進		新規区分
						継続
主管課	秘書人事課		(関係課)			全課
実施計画の内容	職員数の適正化が図られる状況下において、職員の意識改革は急務であり、特に、幹部職員にとっては重要である。幹部職員となる前から、積極的に業務に取り組む姿勢や指導力を養う研修を実施し意識改革を進めることにより、他職員の意識改革を図るとともに、全職場で活力ある組織づくりを推進する。 また、幹部職員になる際などの昇任試験の導入について検討する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。					
	計画的な研修の実施・昇任試験導入の検討					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		一部実施		一部実施		一部実施
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
	財政予定効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	幹部職員の意識改革 活力ある組織づくり		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	一部実施		一部実施		一部実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<p><H28> 市町村職員研修所実施の監督者研修や管理者研修に参加を促している。監督者研修参加者14名、管理者研修参加者7名。昇任試験導入については、人事評価や市長等の判断による登用で十分との考えもあり、引続き検討していく。</p> <p><H29> 市町村職員研修所実施の監督者研修や管理者研修に参加を促している。(監督者研修参加者9名、管理者研修参加者11名)昇任試験導入については、人事評価の本格稼働を行ったので、市長等の判断による登用で十分であるとする。</p> <p><H30> 市町村職員研修所実施の監督者研修や管理者研修に参加を促している。(監督者研修参加者7名、管理者研修参加者3名)昇任試験導入については、人事評価の本格稼働を行ったので、市長等の判断による登用で十分であるとする。</p>				
参考: 前期実績	管理者研修等を逐次実施し意識改革に努めたが、昇任試験については導入できなかった。					

2. 成果を重視した効率的な行財政運営の推進

(1) 業務改善の推進

ア 事務事業の再編整備

実施項目No	26		実施項目名	まちづくりアンケートの実施		新規区分
						継続
主管課	総合政策課		(関係課)			
実施計画の内容	長期総合計画の施策に対応した市民アンケート(満足度・必要度)の実施により、市民ニーズを把握し、後期計画の進捗管理と各種計画等の策定に活用する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。					
	平成30年度 回収率 50.0%					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		未実施(隔年実施)		継続実施
		(内容等)	アンケートの実施	(内容等)		(内容等) アンケートの実施
	財政予定効果額	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		市民意識調査の回収率 50.0%				
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	効率的で効果的な行政運営の推進		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<p><H28> 設問等を工夫し、市民ニーズの把握に努めた。また、施策に活用するため報告書を作成し広報や市HPで周知した。アンケート回収率は41.7%と目標を下回ったが、次回実施時には依頼状等を工夫し、目標達成を図りたい。</p> <p><H29> 計画のとおり未実施</p> <p><H30> 第6次長期総合計画の最終結果と第7次総合計画の開始の満足度等を把握するため、H30には実施せず、R11に実施することとした。</p>				
参考: 前期実績	前期計画期間中に実施したアンケート(H25)の回収率は、46.6%となっており、目標である3割を超えたが、長期計画の目標値には及ばなかった。平成28年度に実施予定となっているアンケートでは、回収率が高められるよう設問等を工夫していく。					

実施項目No	27	実施項目名	行政評価の推進		新規区分
主管課	総合政策課	(関係課)	全課		継続
実施計画の内容	長期総合計画の実施事業を対象に、妥当性、効率性、成果などの評価を行い、評価結果を次年度以降の施策内容や予算に反映する見直しを毎年継続する。 また、評価の客観性と透明性を高めるため、外部評価を継続するとともに、評価結果を一次評価と同様に来年度の予算等に反映させる。なお、結果については、市ホームページ等で公表する。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。				
	一次評価対象数	平成30年度	80事業		
	外部評価対象数	平成30年度	20事業(フォローアップ数 20事業)		
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		継続実施	継続実施	継続実施	
	(内容等) 一次評価: 80 外部評価: 20	(内容等) 一次評価: 80 外部評価: 20	(内容等) 一次評価: 80 外部評価: 20		
財政予定 効果額 (千円)	—	—	—	—	
	(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		開かれた行政の推進			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	効率的で効果的な行政運営の推進		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28> 一次(内部)評価85事業、外部評価20事業を実施。H29年度からは前回評価に対する改善結果が確認できるよう評価シートの改良を検討する。 <H29> 一次(内部)評価75事業、外部評価20事業を実施。前回評価に対する改善結果が確認できるよう評価シートを改良した。 <H30> 一次(内部)評価64事業、外部評価20事業を実施。			
参考: 前期実績	対象事業は議論の内容が深まるよう1事業あたりの時間を増やし、更に密度の濃い評価を実施するために事業件数を当初から若干減らし20事業程度で実施することで、事業の見直しに繋げることができた。				

実施項目No	28	実施項目名	イベント事業の見直し(整理統合)		新規区分
主管課	産業観光課・福祉課	(関係課)	全課		新規
実施計画の内容	各課で、多くのイベントが開催されているが、各イベントが開催趣旨、目的に沿ったものであるか、必要なものであるか、また、類似のものや同時期に開催されるイベントの見直し、検討を行い、整理統合共同を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。				
	イベントを整理統合する。 ・ 桃の花見会の開催見直し ・ 同時期に開催されている「ふるさとまつり」と「福祉の日記念まつり」の統合				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		検討、一部実施	実施	継続実施	
	(内容等) ・桃の花見会見直し ・ふるさとまつりと福祉の日の統合検討 ・その他イベントの見直し検討	(内容等) その他イベントの見直し	(内容等) イベントの内容の見直し		
財政予定 効果額 (千円)	400	400	400		
	(内容等) ・花見会廃止予定	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	7,400	—	・ 事業の効果的な実施。 ・ 担当職員及び従事協力職員の負担軽減及び人件費の削減。		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	一部実施	一部実施	一部実施	目標どおり達成
	財政効果	400千円	400千円	400千円	800千円
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28> 桃の花見会は廃止。福祉の日との統合については、統合見合わせが決定された。その他については鋭意検討していく。 <H29> イベント内容の見直しを行った。内容については、時代に合ったものとなるよう随時検討していく。 <H30> 引き続き、イベント内容の見直しを行い、時代に合うものとなるよう随時検討していく。			
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>				

イ 事務処理の効率化

実施項目No	29		実施項目名	事務処理の効率化		新規区分
主管課	秘書人事課		(関係課)		全課	
実施計画の内容	組織や職員一人ひとりが事務処理方法の見直しや改善を進め、より一層の効果的、効率的な事務処理とする。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 事務改善委員会への提案を通じて、提案の50%以上の改善をめざす。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	効率的な事務処理の確立により、職員の配置を見直すことができる。		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		実施		継続実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
取組状況又は結果	<p><H28>事務改善の提案方法の改善を行ったが効果があがらず、委員会のあり方について抜本的見直しをすることとした。</p> <p><H29>働き方改革の一環として「行政事務改善委員会規程」を全面リニューアルを行い、「業務改善の推進に関する規程」を整備し、業務改善推進員、業務改善検討部会により、しごとの5S運動の一環として業務の改善についても検討・実施していくこととした。</p> <p><H30>引き続き、業務改善推進員、業務改善検討部会の開催し認識を深め、また、職員からの業務改善提案を取り入れるなど、しごとの5S運動の一環として業務改善に努めた。</p>					
参考: 前期実績	計画期間内においては、時間外勤務の総時間数は増加傾向にあり、事務の効率化が推進されている状況ではなかった。しかし、職場において業務内容に応じて時差出勤を取り入れる事例も出てきているので、多様な働き方として積極的に取り組み、事務処理の効率化を目指すことも必要となっている。					

実施項目No	30		実施項目名	校務支援システムの導入		新規区分
主管課	教育課		(関係課)		新規	
実施計画の内容	成績・出欠席・指導要録等をシステム化することにより、情報の効果的な活用及び多忙と言われている教職員の事務処理の負担軽減を図り、児童生徒への教育の質を向上させる。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成30年度までに導入する。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		検討		検討		検討
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	事務処理の効率化 児童生徒への教育の質の向上		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	検討		検討		検討
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
取組状況又は結果	<p><H28>山梨県市町村総合事務組合を交えた県内17市町村による校務支援システム共同化研究ワーキンググループを設置し、3回会議(共同化や共同調達に係る協議・実機によるデモ)を開催し、校務支援システムの導入に向けた計画を策定した。</p> <p><H29>事務組合と県内8市町村での校務支援システム共同化研究ワーキンググループ(4回開催)において校務支援システムの共同利用は実施しない結果となったが、H30年度から山梨県が新たに立ち上げる統合型校務支援システム導入に向けた会議に参画し検討を進めることとした。</p> <p><H30>山梨県・市町村・市町村総合事務組合等で構成する校務支援システム導入推進委員会を設置し、11回会議を開催し、R2.4月~山梨県・県内市町村で統合型校務支援システム並びにグループウェアを稼働させていくこととなり、校務支援システムの仕様の協議・決定、システムへの接続に係るセキュリティ対策の要件を決定した。</p>					
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>					

実施項目No	31		実施項目名	入札参加資格登録処理業務の一元化		新規区分	新規	
主管課	総務課		(関係課)					
実施計画の内容	平成28年度より、各市町村等が個別で実施している入札参加資格申請受付事務を市町村総合事務組合が窓口となり、県内26市町村等で共同受付することにより事務負担の軽減及び効率化、経費の削減を図る。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 平成26年度に設置した入札参加資格受付共同化検討WGにおいて、共同受付に向けた方法(仕様・条件面等)を決定し、平成28年度から共同受付を実施する。							
年次計画	推進年度	H28 実施		H29 継続		H30 継続		
		(内容等)	平成29・30年度の入札参加資格登録希望業者の受付及び審査	(内容等)	平成30年度のみ有効の入札参加資格登録希望者の受付及び審査	(内容等)		
年次計画	財政予定効果額 (千円)	—		—		—		
		(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)								
期待される効果 (H28～H30)	財政効果			人員効果	その他効果			
	A: データバンク入力・人件費 = 876千円	H28 621千円	H30 537千円	受付及び審査(登録含む)業務の軽減	県内26市町村等(甲府市 除く)が参加予定であるため、申請業者の負担が軽減される。			
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)
	実施状況	実施		継続実施		継続実施		目標どおり達成
	財政効果	276千円		—		84千円		360千円
	人員効果	—		—		—		—
	取組状況又は結果	<p><H28> 計画どおり実施し、経費の削減は図られたが、事務負担の軽減及び効率化については、市町村総合事務組合における受付データの提供方法等、更なる改善が必要である。</p> <p><H29> 計画どおり実施し、経費の削減は図られたが、事務負担の軽減及び効率化については、市町村総合事務組合における受付データの提供方法等、更なる改善が見込まれる。なお、入札参加資格の審査申請(中間審査を含む)は、受付期間が限定されるので、事業者の不利益にならないよう広報等で周知したが、今後も遺漏なきよう事務を執行する。</p> <p><H30> 平成31・32年度の入札参加資格登録希望者受付を広報及び市ホームページにて周知し、審査を遺漏なく執行した。</p>						
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>							

(2) 公共施設の効率的な管理運営

ア 公共施設の有効活用

実施項目No	32		実施項目名	省エネルギー対策の推進		新規区分	継続	
主管課	総務課		(関係課)		全課			
実施計画の内容	公共施設内の照明を省エネルギー型の照明器具に更新するとともに、ロビー・廊下は太陽光(採光)照明システムを導入し、省エネルギー対策を推進する。また、新電力への検討を行い、より安価な契約を結ぶ。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 節電・省エネ対策を継続して実施すると共に、自然エネルギーの再生化に取組む事例として、庁舎自体を情報発信施設にする。また、経費の節減にも努める。							
年次計画	推進年度	H28 継続実施		H29 継続実施		H30 継続実施		
		(内容等)	・新電力の検討 ・LED照明機器への更新 検討	(内容等)	・新電力の検討 ・LED照明機器への計画的移行	(内容等)	LED照明機器への計画的移行	
年次計画	財政予定効果額 (千円)	—		—		—		
		(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)								
期待される効果 (H28～H30)	財政効果			人員効果	その他効果			
	総務課文書倉庫屋根貸し賃貸料 47,520円			—	屋根貸しによる太陽光発電装置の設置で資産の有効活用が図られる。			
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施		目標どおり達成
	財政効果	47千円		47千円		47千円		94千円
	人員効果	—		—		—		—
	取組状況又は結果	<p><H28> 庁舎長寿命化計画におけるH29年度の計画で、庁舎1階市民ホールの照明器具をLED化することに決定。総務課文書倉庫の屋根貸しによる太陽光発電装置の設置により、公共施設の有効活用と貸付収入を確保した。</p> <p><H29> 庁舎修繕計画に沿って庁舎1階市民ホール照明器具改修工事(LED化)を施工。その他照明器具は、修繕を機にLED照明に順次更新を行い、庁舎の省エネ対策を進めた。</p> <p><H30> 庁舎3階応接室の照明ランプをLEDへ変更し、省エネが実現された。また、電力会社の変更については、複数社から昨年度実績を基にした見積もりを取得し、令和元年度末の変更を視野に検討していく。</p>						
参考: 前期実績	各公共施設においては、照明に限らず省エネ型の設備に順次切り替えており省エネ対策が推進された。							

実施項目No	33	実施項目名	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の見直し		新規区分	新規
主管課	総合政策課		(関係課)		全課	
実施計画の内容	平成27年度に策定された「韮崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の見直しを行う。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 ・総資産量の適正化:施設の更新・統廃合・長寿命化などを検討し、毎年度約0.7%公共施設総量(床面積)を縮減し、適正化を図る。 ・ライフサイクルコストの縮減:計画的な維持修繕を徹底し、施設の長寿命化・財政負担の軽減を図る。 ・市民参加・民間活力の導入:公共施設パートナー制度や民間活力の導入による市民サービスの向上 ・財政負担の軽減を図る。					
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等)		H29 継続実施 (内容等)		H30 継続実施 (内容等)
	財政予定効果額(千円)	— (内容等)		— (内容等)		— (内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)		効率的・効果的な行財政運営				
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	・公共施設等総資産量の適正化を図る ・財政負担の縮減		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況又は結果	<H28> マネジメント推進チームの会議を開催。公共施設情報シートの作成。公共施設総量(床面積)の縮減0.4%。(旧穂阪保育園(297.67㎡)・旧竜岡保育園(866.99㎡)) <H29> マネジメント推進チームの会議を開催。公共施設情報シートの作成。公営住宅、公営企業施設を除く建築物について、個別施設計画(案)の作成。パブリックコメントの実施。 <H30> 市営住宅、定住促進住宅、公営企業施設を除く公共建築物個別施設計画を策定、マネジメント推進チームの会議を開催。公共施設情報シートの作成。				
参考:前期実績	<後期計画からの設定>公共施設等総合管理計画は平成27年度中に策定。					

イ 民間活用の推進

実施項目No	34	実施項目名	民間委託の推進		新規区分	継続
主管課	総合政策課		(関係課)		全課	
実施計画の内容	現在、行政の事務事業においては、あらゆる分野で民間委託が可能な状況にある。本市の事務事業についても、委託による市民サービスの向上、効率化等を見極め、あらゆる分野での新たな委託の推進について調査・研究を行い、随時導入を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 業務委託の実施					
年次計画	推進年度	H28 検討 (内容等) 随時検討		H29 検討 (内容等) 随時検討		H30 検討 (内容等) 随時検討
	財政予定効果額(千円)	— (内容等)		— (内容等)		— (内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)		効率的・効果的な行財政運営				
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—			
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	検討		検討		検討
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況又は結果	<H28> 各担当において委託可能なものを随時検討している。 <H29> 各担当において委託可能なものを随時検討している。 <H30> 各担当において委託可能なものを随時検討している。				
参考:前期実績	<税務収納課>督促状・催告状の作成及び封入作業、口座振替領収書の作成等を外部委託し、事務の効率化を図った。 <教育課>給食調理業務委託を市内7校(全小中学校)で実施					

実施項目No	34-②		実施項目名	民間委託の推進		新規区分
主管課	教育課		(関係課)		継続	
実施計画の内容	現在、行政の事務事業においては、あらゆる分野で民間委託が可能な状況にある。本市の事務事業についても、委託による市民サービスの向上、効率化等を見極め、あらゆる分野での新たな委託の推進について調査・研究を行い、随時導入を図る。 ＜対象業務＞武田の里サッカーフェスティバル、武田の里ウォーク、体育協会等					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 業務委託の実施					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		検討		検討		検討
		(内容等)	随時検討	(内容等)	随時検討	(内容等) 随時検討
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な行財政運営			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—			
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	検討		検討		検討
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	＜H28＞武田の里サッカーフェスティバルについて、サッカー協会への委託が可能と見込まれる。 ＜H29＞武田の里サッカーフェスティバルについて、サッカー協会への委託に向けた試行的取組として、同協会職員一名が大会期間中に本職員の運営業務に同行し、業務内容の把握に努めた。 ＜H30＞武田の里サッカーフェスティバルについて、H31からのサッカー協会への委託に向けた取組として、H29に引き続き同協会職員一名が大会期間中に本職員の運営業務に同行し、業務内容の把握に努めた。				
参考：前期実績	検討及び交渉を行ってきたが、各種団体の状況等により、具体的な成果を得られるものと得られないものがあった。					

実施項目No	34-③		実施項目名	民間委託の推進		新規区分
主管課	産業観光課		(関係課)		新規	
実施計画の内容	現在、行政の事務事業においては、あらゆる分野で民間委託が可能な状況にある。本市の事務事業についても、委託による市民サービスの向上、効率化等を見極め、あらゆる分野での新たな委託の推進について調査・研究を行い、随時導入を図る。 ＜対象業務＞甘利山グリーンロッジ管理運営					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 業務委託の実施					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		—		検討		実施
		(内容等)		(内容等) 検討	(内容等) 実施	
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—			
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況			検討		実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	＜H28＞宿泊者数：462人 ＜H29＞甘利山グリーンロッジの管理運営について、民間事業者への委託が可能と見込まれるため、民間委託の検討を行う。 宿泊者数：410人 ＜H30＞甘利山グリーンロッジの管理運営について、民間事業者へ委託した。自主企画等により宿泊者が増加した。 宿泊者数：642人				
参考：前期実績	＜後期から計上＞					

実施項目No	35		実施項目名	指定管理者制度の推進(再指定)		新規区分	
主管課	総合政策課		(関係課)		教育課・産業観光課・建設課・福祉課・長寿介護課・健康づくり課		
実施計画の内容	現在、指定管理者制度を導入済みの施設について、効率的な管理運営と市民サービス向上の観点からこれまでの実績を検証し、引き続き民間の管理者を選定して、効率的な公共施設の管理運営を推進する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 再指定施設の割合 平成27年度 100% 平成30年度 100%						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続		継続		継続	
		(内容等)	期限の満了する施設について公募し選定を実施	(内容等)	期限の満了する施設について公募し選定を実施	(内容等)	期限の満了する施設について公募し選定を実施
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な行財政運営				
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	公の施設について、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、効率的な管理運営等が図られる。			
実績	年度	H28		H29		H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施	目標どおり達成
	財政効果	—		—		—	—
	人員効果	—		—		—	—
	取組状況又は結果	<H28>平成28年度末に指定期間の満了を向かえる2施設の指定管理者の更新を実施 選定結果等 公募2施設 <H29>平成29年度末に指定期間の満了を向かえる1施設の指定管理者の更新を実施 選定結果等 公募1施設 <H30>公募施設なし					
参考:前期実績	該当施設については、引き続き指定管理制度に基づく委託を実施した。						

実施項目No	36		実施項目名	指定管理者制度の推進(導入の検討)		新規区分	
主管課	総合政策課		(関係課)		教育課・建設課・福祉課		
実施計画の内容	平成17年度施行の「公の施設に係る指定管理者導入に関する基本方針」に基づき、直営施設のうち市民サービスの向上、経費の縮減等の観点から追加施設がある場合には状況により検討する。 今後状況により検討が可能と思われる対象施設 ①都市公園(市営・中央公園・河川公園)②体育施設(穂坂G及び体育館・御勅使サッカー場・各地域スポーツ広場及び体育館) ③市営住宅(一ツ谷・水神・若尾・北下条・祖母石・中条・円野・清哲)④児童センター(葦崎・北東・北西・甘利)						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 指定管理の必要性が生じた施設を指定管理化する						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		検討		検討	
		(内容等)	検討の必要性が生じた場合に精査	(内容等)	検討の必要性が生じた場合に精査	(内容等)	検討の必要性が生じた場合に精査
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な行財政運営				
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	公の施設について、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、効率的な管理運営等が図られる。			
実績	年度	H28		H29		H30	達成状況(現時点)
	実施状況	検討		検討		検討	検討中
	財政効果	—		—		—	—
	人員効果	—		—		—	—
	取組状況又は結果	<H28> 検討の必要性が生じた場合に精査 <H29> 検討の必要性が生じた場合に精査 <H30> 検討の必要性が生じた場合に精査					
参考:前期実績	期間中、葦崎市定住促進住宅の管理運営を平成26年4月1日から指定管理とした。今後も導入は推進していく。						

実施項目No	37		実施項目名	デイサービスセンターの民間移行		新規区分	新規
主管課	長寿介護課		(関係課)				
実施計画の内容	大草・穴山デイサービスセンターは、平成32年度まで指定管理制度を活用した管理運営を行っているが、民間事業者のサービス提供環境も整ってきたため、両施設の民間への完全移行の可能性について検討する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成27年度までと同様に指定管理者により事業運営されているが(平成28～32年度)、開業時と比較して、市内では民間の同サービス事業所が増加しているため、次回の指定管理者を検討する平成32年度までには、事業の民間移行や施設の存続について調査・検討する。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討 (内容等) 民間移行を含めた、管理運営方策の検討		検討 (内容等) 民間移行を含めた、管理運営方策の検討		検討 (内容等) 民間移行を含めた、管理運営方策の検討	
	財政予定効果額(千円)	— (内容等)		— (内容等)		— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		—					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	民間ノウハウの活用により、市民サービスの向上が図られるほか、移行等が実現すれば、必要性に応じた公共施設数のみ維持できる。			
実績	年度	H28		H29		H30	
	実施状況	検討		検討		検討	
	財政効果	—		—		—	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況又は結果	<p><H28> 穴山デイサービスセンターについて、利用率が前年比20%以上落ち込んでおり、指定管理者(社協)との協議により、施設修繕を一般会計で負担するなど随時予算措置を行った。</p> <p><H29> 穴山デイサービスセンターについては、前年比でさらに15%程度落ち込み、最盛期(H22)と比較して40%減となっている。指定管理者(社会福祉協議会)と継続して協議を行った結果、H30年度については従来までの施設使用料22,000千円を無償とした(翌年度以降再協議)。また、公共建築物個別施設設計画を策定し、両センターについて今後の民間活力導入を決定している。</p> <p><H30> 大草デイサービスセンターは、利用率で前年比3.5%増と一定の利用者(約6千人)がいる一方で、穴山デイサービスセンターは、前年比8.6%減で、利用者(約4千人)は減少している。上記実績のとおり長年の利用者減に伴い、H30年度には従来までの施設使用料22,000千円を無償とした。今後は、公共建築物個別施設設計画に基づき、両施設とも民営化による施設管理等を検討する。</p>					
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>						

実施項目No	38		実施項目名	保育園運営について(民間活用の検討)		新規区分	新規
主管課	福祉課		(関係課)				
実施計画の内容	保護者、地域、保育関係職員への説明会を開催し、理解を得ながら葦崎西保育園、葦崎東保育園を民間事業者(社会福祉法人)に移管し、民設民営保育園にして、市内保育園の質の向上を図るとともに、市の財政負担の軽減を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 現在、市立保育園である葦崎西保育園、葦崎東保育園を早ければ平成29年4月に民間事業者(社会福祉法人)に移管し、民設民営保育園にする。ただし、相手があることなので、実施時期についてはできるだけ早期実現を目指す。(完全移管)						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		一部実施 (内容等) ・説明会開催 ・事業者選定 ・三者協議会 ・保育引継ぎ		一部実施 (内容等) ・三者協議会 ・保育引継ぎ		一部実施 (内容等) ・民間保育園の開園(すみれ葦崎保育園) ・民営化の検証	
	財政予定効果額	— (内容等)		— (内容等)		— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		—					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	22,000千円～44,000千円		—	民間事業者が入ることにより、市立保育園との情報交換や協力する面、切磋琢磨する面もでてきて、市内の保育サービスの向上が期待できる。 保育施設環境の早期改善が期待できる。			
実績	年度	H28		H29		H30	
	実施状況	一部実施		一部実施		一部実施	
	財政効果	—		—		—	
	人員効果	—		—		▲16.00	
	取組状況又は結果	<p><H28> 葦崎西及び東保育園の保護者等への説明会やアンケートを実施する中で、保護者や地域の理解が十分得られていないことから、移管時期を平成30年4月に延期した。その後も説明会や講演会を開催するなど、市民への周知を図ったが、地域の意見や議会の提言を受け、2園同時ではなく1園から進めることとした。 平成29年1月、移管事業者を公募型プロポーザルで募集し、選定委員会の審査で選定された事業者と移管条件等を協議後、社会福祉法人すみれ福祉会に決定した。先に民営化する1園は、事業者が申込時点で指定した保育園としていたことから、葦崎西保育園となった。</p> <p><H29> 葦崎西保育園を社会福祉法人すみれ福祉会に移管するため、三者協議会の開催及び共同保育等により保育の引継ぎを行った。</p> <p><H30> 葦崎西保育園を社会福祉法人すみれ福祉会に移管し、評価検証委員会による検証を開始した。(検証結果のとりまとめ予定: 次年度9月)</p>					
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>						

ウ 公共施設の見直し

実施項目No	39		実施項目名	スポーツ施設整備計画(仮称)の策定		新規区分 新規
主管課	教育課		(関係課)			
実施計画の内容	スポーツ推進審議会の答申を経て、市民のスポーツ活動や健康づくり、各施設の現状や利用実績等を総合的に考慮し、市のスポーツ施設整備に関する計画を策定する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 策定された計画に基づき、必要な事業が検討され、実施されていく。					
年次計画	推進年度	H28 検討		H29 実施		H30 継続実施
		(内容等) 策定委員会の立ち上げ	(内容等) 計画検討	(内容等) 計画策定		
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	市内の各施設が維持・充実されることにより、スポーツ活動の充実が期待される。		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	検討		検討		実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況又は結果	<H28>策定委員会の立上げはできなかった。庁内調整会議(建築・都市計画・防災・契約・スポーツ振興担当者)で、建設場所や財源について検討を行った。 <H29>公共施設等総合管理計画及び本年度事務を進める公共建築物個別施設計画に基づいた計画内容となるよう検討を進めた。 <H30>7月中旬に計画が策定されたとともに、翌年度の建設に向け中田体育館が解体された。				
参考:前期実績	<後期計画からの設定>					

実施項目No	40		実施項目名	市営住宅管理の見直し		新規区分 新規
主管課	建設課		(関係課)			
実施計画の内容	施設の老朽化、人口減少を見据えた中で、「韮崎市公共施設等総合管理計画」を基に、市営住宅の適正数の把握を図る。その際、家賃収入、経費のコスト削減及び民間活力の導入(指定管理制度・民間への譲渡等)を検討する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成27年度策定された「韮崎市公共施設等総合管理計画」に明記した今後30年間で総延床面積の20%削減に向け、内部検討を行う。					
年次計画	推進年度	H28 検討		H29 一部実施		H30 一部実施
		(内容等) 各市営住宅・雇用促進住宅の振り分け(廃止・継続)	(内容等) 定期賃貸借のサンコーポラス栄の住民説明	(内容等) 定期賃貸借のサンコーポラス栄の住民説明		
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	—		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	検討		一部実施		一部実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況又は結果	<H28>内部検討中である。 <H29>住民への説明の前に自治会長へ今後の方針を説明した。 <H30>11月に住民への説明会開催。退去後の居住地に関する意向調査を実施し、個別相談に応じている。				
参考:前期実績	<後期計画からの設定>					

実施項目No	41	実施項目名	静心寮のあり方の検討			新規区分	
主管課	静心寮		(関係課)		福祉課・健康づくり課・長寿介護課	継続	
実施計画の内容	当施設は、昭和51年の建設で建物の老朽化が激しく、入寮者が高齢化し減少していることから、今後の運営、施設の整備について検討をおこなう。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 今後の施設のあり方について、方針の決定を目指す。						
年次計画	推進年度	H28 検討		H29 検討		H30 方針決定	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
		(内容等)		利用者のニーズに応じた適切な整備			
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—				
実績	年度	H28		H29		H30	達成状況(現時点)
	実施状況	検討		検討		実施	目標どおり達成
	財政効果	—		—		—	—
	人員効果	—		—		—	—
	取組状況 又は結果	<p><H28> 県内の養護老人ホームの状況等を確認しながら検討中。</p> <p><H29> 政策会議で審議を行った。今後のあり方について引き続き検討していく。</p> <p><H30> 平成31年3月31日 施設閉鎖</p>					
参考: 前期実績	入所者が年々減少する中、入所者の介護を必要とする状況も進んでいる。県内の養護老人ホームの実態も踏まえ、今後のあり方検討したが結果を出すに至らなかった。						

実施項目No	42	実施項目名	老人福祉センターの今後のあり方の検討			新規区分	
主管課	福祉課		(関係課)		福祉課	新規	
実施計画の内容	老人福祉センターは、昭和56年の建設で、建物の老朽化及び源泉温度の低下が著しく、利用者も減少傾向にある。老人福祉センターの今後のあり方について、検討をしていく。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 デイサービスセンターも含め、福祉施設としての今後のあり方を明確にする。						
年次計画	推進年度	H28 継続実施		H29 継続実施		H30 継続実施	
		(内容等)	内容の精査等	(内容等)	内容の精査等	(内容等)	内容の精査等
年次計画	財政予定 効果額	—		—		—	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	—			
実績	年度	H28		H29		H30	達成状況(現時点)
	実施状況	検討		検討		検討	検討中
	財政効果	—		—		—	—
	人員効果	—		—		—	—
	取組状況 又は結果	<p><H28> 利用者は年々減少しているが20,769人が利用しており、各種相談に応じるとともに健康増進やリクリエーションのための便宜を総合的に提供するための施設として十分機能している。今後も建物の老朽化等への対応について検討していく必要がある。</p> <p><H29> 利用者は年々減少しているが20,387人が利用しており、各種相談に応じるとともに健康増進やリクリエーションのための便宜を総合的に提供するための施設として十分機能している。今後も建物の老朽化等への対応について検討していく必要がある。</p> <p><H30> 利用者は昨年度より増加し、22,242人が利用している。各種相談に応じるとともに健康増進やリクリエーションのための便宜を総合的に提供するための施設として十分機能している。今後も建物の老朽化等への対応について検討していく必要がある。</p>					
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>						

(3) 自立的な財政基盤の確保

ア 計画的な財政運営

実施項目No	43		実施項目名	統一的な基準による地方公会計の導入		新規区分
主管課	総務課		(関係課)		総合政策課	継続
実施計画の内容	今までの固定資産台帳の整備に引続き、地方公会計の統一的な基準が示されたことにより、新基準に基づき台帳の整備を行う。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成27年度中に、平成26年度までに取得した財産の情報を整備する。平成28年度は、平成27年度に取得した財産及び平成28年度に取得する財産を随時登録していく事となるが、できるだけ地方公会計の基準に近い形で整備を目指す。					
年次計画	推進年度	H28	H29	H30		
		実施	継続実施	継続実施		
		(内容等) 新規取得財産の随時登録 既存財産の精査	(内容等) 公会計の運用開始 新規取得財産の随時登録 既存財産の精査	(内容等)	新規取得財産の随時登録 既存財産の精査	
	財政予定効果額 (千円)	—	—	—		
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	・売却可能財産の洗い出し		—	・市の保有する固定資産の整理・把握 ・適正な資産管理		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)	
	実施状況	実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成	
	財政効果	—	—	—	—	
	人員効果	—	—	—	—	
	取組状況 又は結果	<p><H28> 新規取得財産の随時登録及び既存財産の精査を行った。また、既存財産の管理方法や固定資産台帳への登録方法についての職員研修を開催し、資産の情報整理が図られた。今後も、引き続き新規取得財産の随時登録及び未登録財産の確認を行いながら、固定資産台帳の内容精度を高める。</p> <p><H29> 統一的な基準に基づく地方公会計制度が運用開始となった。引き続き未登録財産の確認を行いながら、H28年度・H29年度新規取得財産を正確に登録し、固定資産台帳の内容精度を高める。</p> <p><H30> H29年度・H30年度新規取得財産を正確に登録し、固定資産台帳の内容精度を高める。</p>				
参考: 前期実績	平成29年度から統一的な基準に基づく地方公会計制度の運用が開始となるが、現段階から管理すべき固定資産の範囲や管理方法について、職員研修等を開催し、資産の登録漏れのないように適正な処理を図った。					

実施項目No	44		実施項目名	統一的な基準による地方公会計への対応		新規区分
主管課	総合政策課		(関係課)		総務課	継続
実施計画の内容	総務省より示された統一的な地方公会計制度に基づき、財務諸表の作成を行い、公開する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 「総務省方式改訂モデル」による財務諸表から「統一的な基準」による財務諸表に移行を行う。					
年次計画	推進年度	H28	H29	H30		
		継続実施	継続実施	継続実施		
		(内容等) 日々仕訳に対応するためシステムのバージョンアップを行い、職員研修等を開催して公会計の考え方を身に付けてもらう。	(内容等) 予算執行について日々仕訳作業を行う。	(内容等)	平成29年度決算に基づく普通会計及び連結財務諸表の作成を行い、公開する。	
	財政予定効果額	—	—	—		
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	・透明性のある財政状況の開示 ・資産・債務の適切な管理 ・行財政運営への活用 ・他団体との財務書類の正確な比較		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)	
	実施状況	実施	実施	実施	目標を下回る達成	
	財政効果	—	—	—	—	
	人員効果	—	—	—	—	
	取組状況 又は結果	<p><H28> 平成29年度からのシステムによる日々仕訳に向け、仕訳科目の登録などシステム対応。各庶務担当向けの公会計の研修会を開催、システム入力についての職員インフォメーションを掲載。</p> <p><H29> 財務システムにて、予算執行とともに仕訳を実施。仕訳ができなかった伝票は財政担当で仕訳。</p> <p><H30> 平成29年度決算について、一般会計、連結財務書類の作成、公表したが、他団体との財務書類の比較は実施できなかった。</p>				
参考: 前期実績	毎年データごとに整備し、H27に財務システムの入れ替えを行った。平成29年度決算から統一的な基準に基づく地方公会計制度が開始されるが、来年度以降は研修等を通じて、職員に周知を行い複式簿記等の理解を深める。					

実施項目No	45	実施項目名	地方公営企業法の適用		新規区分 新規
主管課	上下水道課		(関係課)	総務課・総合政策課	
実施計画の内容	地方公営企業法の適用に向けた検討を行う。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成32年度からの適用に対応できる準備を進める。				
年次計画	推進年度	H28 検討 (内容等) 資産の洗い出し	H29 検討 (内容等) 資産の洗い出し、全部適用・財務適用の検討	H30 検討 (内容等) 法整備に向けた検討	
	財政予定効果額 (千円)	— (内容等)	— (内容等)	— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—			
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	未着手	検討	一部実施	目標どおり達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H28> 簡易水道組合長会議において説明を行うが、具体的な方法等を含めて平成29年度の組合長会議等で継続して重ねていくこととした。 <H29> 公営企業会計の適用に伴い、簡易水道組合長会議における事前準備としての具体的な手法・日程等を検討している。 <H30> 資産の洗い出しに伴い固定資産調査を実施した。			
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>				

実施項目No	46	実施項目名	財政の健全性確保		新規区分 継続
主管課	総合政策課		(関係課)		
実施計画の内容	財政指標(実質公債費比率、将来負担比率)については、財政の健全化に関する法律に基づいた健全段階を維持できるように財政運営に取り組む。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 実質赤字比率・連結実質赤字比率については現状の黒字の維持に努める。 実質公債費比率は届出団体の基準となる16%未満を維持し、将来負担比率については今後増加が見込まれるが、100%を大きく上回らないように努める。 <平成26年度決算に基づく健全化判断比率等(早期健全化基準)> ・実質赤字比率: 黒字のため数値なし(13.73%) ・連結実質赤字比率: 黒字のため数値なし(18.73%) ・実質公債費比率: 10.8%(18.0%)・将来負担比率: 87.2%(350%)				
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等)	H29 継続実施 (内容等)	H30 継続実施 (内容等)	
	財政予定効果額	— (内容等)	— (内容等)	— (内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		健全財政の維持			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	・財政健全化のための指針とする。		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H28> ・実質赤字比率: 黒字のため数値なし(13.71%)・連結実質赤字比率: 黒字のため数値なし(18.71%) ・実質公債費比率: 10.0%(18.0%)・将来負担比率: 87.2%(350%) <H29> ・実質赤字比率: 黒字のため数値なし(13.71%)・連結実質赤字比率: 黒字のため数値なし(18.71%) ・実質公債費比率: 9.9%(18.0%)・将来負担比率: 79.4%(350%) <H30> 現在算定中			
参考: 前期実績	前期4年の財政指標はそれぞれ早期健全化基準を下回り、健全な財政運営を行った。				

実施項目No	47	実施項目名	中長期財政計画の策定			新規区分
主管課	総合政策課		(関係課)		継続	
実施計画の内容	予算・決算・政策(主要事業)課題検討結果等に基づく実施予定事業や経済情勢を踏まえた中長期的な財政計画を策定・更新する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 社会情勢や政策によりその都度財政計画を更新して最新の財政状況を把握する。 当初予算編成会議等で職員に対して財政状況の周知を行う。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)		健全財政の維持				
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	・財政健全化のための指針とする。 ・職員のコスト意識の定着		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況又は結果	<H28> 実施予定事業や交付税、地方債の借入・償還、基金の取り崩し等を踏まえ中長期計画を更新した。 <H29> 引き続き実施予定事業や交付税、地方債の借入・償還、基金の取り崩し等を踏まえ中長期計画を更新した。 <H30> 引き続き実施予定事業や交付税、地方債の借入・償還、基金の取り崩し等を踏まえ中長期計画を更新した。				
参考: 前期実績	毎年度、財政計画を更新し、健全な財政運営に努めた。					

イ 歳入の確保

実施項目No	48	実施項目名	収納率の向上			新規区分	
主管課	税務収納課		(関係課)		税務収納課・市民生活課・長寿介護課	新規	
実施計画の内容	交付税算定基礎数値の収納率が、市税各税目において、H28は、98.1%。毎年0.1%づつ上がり、H32は、98.6%となるため、基準数値以上の収納率を確保する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 H26収納率98.36%、H26滞納繰越額324,583千円。 厳正な滞納整理を進めることにより、市民税、固定資産税及び軽自動車税の現年収納率98.3%を確保する。また、滞納繰越においては、滞納繰越調定額を290,000千円以下に削減する。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施			継続実施
		(内容等)	現年収納率98.1%	(内容等)	現年収納率98.3%	(内容等)	現年収納率98.4%
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)		市税の収納率(現年) 98.5%					
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	自主財源の確保			
実績	年度	H28		H29		H30	
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施	
	財政効果	4,913千円		1,608千円		1,647千円	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況又は結果	<H28> 早期の財産調査、臨戸訪問等、厳正な差押及び換価の実施(差押件数145件、換価件数609件) 市民税個人均等割98.4%、固定資産税98.4%、軽自動車税96.3%(未達成) 平成28年度市税収納率(現年)98.6% 平成28年度滞納繰越額274,131千円 <H29> 早期の財産調査、臨戸訪問等、厳正な差押及び換価の実施(差押件数157件、換価件数568件) 市民税個人均等割98.8%、固定資産税98.4%、軽自動車税96.8%(未達成) 平成29年度市税収納率(現年)98.9% 平成29年度滞納繰越額258,233千円 <H30> 早期の財産調査、臨戸訪問等、厳正な差押及び換価の実施(差押件数258件、換価件数690件) 市民税個人均等割 99.17%、固定資産税98.69%、軽自動車税97.60%(未達成) 平成30年度市税収納率(現年)99.22% 平成30年度滞納繰越額247,173千円					
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>						

実施項目No	48-2	実施項目名	適正課税の実施		新規区分 新規
主管課	税務収納課		(関係課)		
実施計画の内容	太陽光発電に伴う売電収入に係る市民税課税や償却資産に係る固定資産税等の申告に伴う課税について適正課税を行う。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 太陽光発電に伴う売電収入に係る市民税課税や償却資産に係る固定資産税等の申告に伴う課税について、未申告等の漏れがないようチェックできる体制づくりを行う。				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		実施	継続実施	継続実施	
		(内容等) 太陽光売電収入の課税 償却資産への課税検討	(内容等) 太陽光売電収入の課税 償却資産への適正課税	(内容等) 太陽光売電収入の課税 償却資産への適正課税	
	財政予定 効果額 (千円)	—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	自主財源の確保		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	実施	実施	実施	目標どおり達成
	財政効果	904千円	2,931千円	1,413千円	5,248千円
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28> エコライフ補助金申請者へ申告勧奨通知の送付 申告者70名 <H29> エコライフ補助金・償却資産申請者および現地調査による申告対象者へ申告勧奨通知の送付 申告者262名 <H30> エコライフ補助金・償却資産申請者および現地調査による申告対象者へ申告勧奨通知の送付 申告者 80名			
参考: 前期実績	<後期計画からの設定(H28追加)>				

実施項目No	49	実施項目名	新規歳入の調査・研究		新規区分 継続
主管課	総合政策課		(関係課)		全課
実施計画の内容	新たな財源確保に向け、法定外目的税など先進導入事例などの調査・研究を行う。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 新たな財源について、調査・研究を継続する。				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		調査・研究	調査・研究	調査・研究	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
	財政予定 効果額 (千円)	—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—			
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	未着手	未着手	未着手	未着手
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況 又は結果	<H28> 実績なし <H29> 実績なし <H30> 実績なし			
参考: 前期実績	特に実績等はなかった。				

実施項目No	50	実施項目名	ふるさと納税制度の推進強化		新規区分 継続
主管課	総合政策課		(関係課)		
実施計画の内容	寄付金制度の活用による自主財源の確保に向けて、寄附返礼品のラインナップの強化やサイト利用等により寄附者の利便性を向上させる。 事務の軽減・対応時間短縮のため、顧客管理システムの導入やポータルサイトの追加により、更に対応を強化し寄附の増額を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 寄付金額 平成27年度(見込) 35,000千円 ⇒ 平成30年度 143,000千円				
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等) 顧客管理システムの導入	H29 継続実施 (内容等) PRイベントへの参加、チラシの設置を積極的に行う	H30 継続実施 (内容等) PRイベントへの参加、チラシの設置を積極的に行う	
	財政予定効果額(千円)	20,000 (内容等) 寄附額—事務経費—返礼品	40,000 (内容等) 寄附額—事務経費—返礼品	70,000 (内容等) 寄附額—事務経費—返礼品	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		開かれた行政の推進			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果 130,000	人員効果	その他効果 効率的で効果的な行政運営の推進		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標を上回る達成
	財政効果	37,950千円	47,526千円	81,565千円	167,041千円
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<p><H28> 協力事業者、返礼品のラインナップを前年度比約2.5倍の12事業者、85品目に拡大するとともに、寄附者管理システムの導入により円滑な事務の遂行が可能となった。これらの結果、寄附件数は2.3倍の4,897件、寄附金額は1.9倍の70,967,000円となった。</p> <p><H29> 協力事業者、返礼品のラインナップを前年度比約1.8倍の21事業者、172品目に拡大するとともに、昨年度導入済の寄附者管理システムの活用により迅速な事務処理が行えた。また、PRイベントへの参加、チラシの設置箇所を増やし、寄附件数は約1.3倍の6,554件、寄附金額は約1.3倍の91,366,947円となった。</p> <p><H30> ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を追加導入し、当該サイトで寄附総額の約30%を募ることができた。継続して協力事業者、返礼品の拡大を推進し、前年比1.5倍の257品目(27事業者)の確保が図られた。PR広告の掲載においても効果を分析し、精査した媒体に掲載したことで、経費の有効活用につながり、寄附件数は約1.4倍の9,483件、寄附金額は約1.6倍の147,068,000円となった。</p>			
参考: 前期実績	特産品による本市のPRを模索、返礼品目の掘り起こしを行った。H27よりクレジット決済、H28より寄附者管理システムを導入したことで円滑な業務が図られた。				

実施項目No	50-②	実施項目名	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進		新規区分 継続
主管課	総合政策課		(関係課)		
実施計画の内容	寄付金制度を活用した自主財源の確保により、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業の推進を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 寄付金額 平成27年度(見込) 0千円 ⇒ 平成30年度 5,000千円				
年次計画	推進年度	H28 — (内容等) —	H29 検討 (内容等) 認定事業の企画・決定 寄附予定企業の確保 地域再生計画認定申請	H30 実施 (内容等) 寄附募集	
	財政予定効果額(千円)	— (内容等) —	— (内容等)	5,000 (内容等) 寄附額	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		開かれた行政の推進			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果 5,000	人員効果	その他効果 効率的で効果的な行政運営の推進		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況		検討	検討	検討中
	財政効果		—	—	—
	人員効果		—	—	—
	取組状況又は結果	<p><H29> 相談件数: 1件。 企業側で事業を検討中。</p> <p><H30> 相談件数: 1件。 企業側で事業を検討中。</p>			
参考: 前期実績					

実施項目No	51-①		実施項目名	有料広告の掲載		新規区分
主管課	総務課		(関係課)		全課	
実施計画の内容	既存の有料広告掲載について確保、拡充を図るとともに新規の有料広告掲載物を検討し、自主財源の確保に努める。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 既存の広告枠の稼働率を毎年度100%にする。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
財政予定 効果額 (千円)	(内容等)	60		60		60
		業務用封筒有料広告(既存)		業務用封筒有料広告(既存)		業務用封筒有料広告(既存)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	180		—	効果的な行政運営の推進		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	0千円		80千円		0千円
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<p><H28> 応募件数 0件(封筒有料広告 3枠 @20,000円 20,000枚) 継続的に有料広告掲載の募集を行ったが、申込みがなかった。積極的なPR行動が不足した部分もあり、改めて行政側からのアプローチが求められた結果となった。</p> <p><H29> 応募件数 4件(封筒有料広告 4枠 @20,000円 20,000枚) 4月、5月と広報やホームページなどを使い有料広告掲載の募集を行ったが、申込みがなかった。そのため、ふるさと納税企業へ募集を行い4件の応募があった。今後も積極的に有料広告の募集を行っていく予定だが、PR方法や募集頻度について検討していく必要がある。</p> <p><H30> 応募件数 0件(封筒有料広告 4枠 @20,000円 20,000枚) ホームページを使い有料広告掲載の募集を行ったが、申込みがなかった。今後も積極的に有料広告の募集を行っていく予定だが、ふるさと納税企業や、商工会の企業などにも積極的にPRを行い、募集頻度についても検討していく必要がある。</p>				
参考: 前期実績	目標に届いていない状況であり、安定した収入が確保できていない。今後は、有料広告の周知を図り、引き続き自主財源の確保に努める。					

実施項目No	51-②		実施項目名	有料広告の掲載		新規区分
主管課	総合政策課		(関係課)		全課	
実施計画の内容	既存の有料広告掲載について確保、拡充を図るとともに新規の有料広告掲載物を検討し、自主財源の確保に努める。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 既存の広告枠の稼働率を毎年度100%にする。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
財政予定 効果額 (千円)	(内容等)	100		140		100
		市HP及び広報の広告(既存)		市HP及び広報の広告(既存)		市HP及び広報の広告(既存)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	380		—	効果的な行政運営の推進		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	70千円		40千円		40千円
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<p><H28> 応募件数 8件(HP 2枠 @5,000円・広報 6件 @10,000円)</p> <p><H29> 応募件数 4件(HP 2枠 @5,000円・広報 2件 1枠 @10,000円 2枠 @20,000円)</p> <p><H30> 応募件数 5件(HP 2枠 @5,000円・広報 3件 @10,000円)</p>				
参考: 前期実績	目標に届いていない状況であり、安定した収入が確保できていない。今後は、有料広告の周知を図り、引き続き自主財源の確保に努める。					

実施項目No	52	実施項目名	基金の運用		新規区分 継続	
主管課	会計課		(関係課)	市立病院		
実施計画の内容	社会情勢及び景気の動向を注視し、効率的な基金の運用を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 自立的自主財源を確保する。					
年次計画	推進年度	H28	H29	H30		
		継続実施	継続実施	継続実施		
	(内容等)	100,000千円 利率1.1%×0.5=550千円	(内容等)	100,000千円 利率1.1%×0.5=550千円	(内容等)	100,000千円 利率1.1%×0.5=550千円
	財政予定効果額(千円)	24,490 (内容等) 23,940(H27~) 550(H28)	25,590 (内容等) 23,940(H27~) 1,100(H28) 550(H29)	26,690 (内容等) 23,940(H27~) 1,100(H28) 1,100(H29) 550(H30)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	金融機関定期金利0.2%以下 国債運用金利1.0%以上により運用益が増加 76,770		—			
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)	
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成	
	財政効果	23,940千円	23,940千円	28,012千円	75,892千円	
	人員効果	—	—	—	—	
	取組状況又は結果	<p><H28> 平成28年1月にマイナス金利政策が導入され利率が大幅に低下したことにより、情勢の動向を注視していたが、新たな運用に至らなかった。</p> <p><H29> 低金利が続いているが、引き続き有利な利回りの国債がウエイトを占めるよう基金を運用していく。</p> <p><H30> 低金利が続いているが、引き続き利回りの高い債券や定期預金で運用を行った。</p>				
参考: 前期実績	平成25年からの国債運用により、着実に利子収入の増加が図られた。					

実施項目No	53	実施項目名	受益者負担の適正化方針に基づく使用料等の見直し		新規区分 新規	
主管課	総合政策課		(関係課)	全課		
実施計画の内容	平成27年度策定(予定)された「 「 本市受益者負担の適正化方針」 」 に基づき、公共施設等の使用料・手数料の適正化を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 原価計算により当該公共施設等に係る適正な受益者負担を求めることで公平性・公正性を確保し、公共施設等の維持・管理・運営に充てられている一般財源を減らしていく。					
年次計画	推進年度	H28	H29	H30		
		実施	検討	実施		
	(内容等)	方針に基づき見直しを行い、料金改定を実施する。	(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)
	財政予定効果額(千円)	— (内容等) 原価計算により受益者負担を見直す。激変緩和措置を設け、増加率を20%以内とする。	20,000	20,370		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	40,370		—	・受益者負担の適正化による公平性・公正性の確保 ・公共施設等の保全を推進し、利用者の利便性の向上を促る。		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)	
	実施状況	実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成	
	財政効果	—	—	—	—	
	人員効果	—	—	—	—	
	取組状況又は結果	<p><H28> 受益者負担の原則に基づき、原価計算により使用料の見直しを行い、平成29年4月1日から適用。平成27年度実績に基づく試算では約12,000千円(改定率6.9%)の増見込み。</p> <p><H29> 利用者数の減により、使用料15,370千円減。利用人数、利用回数の単価試算では、5.9%増。</p> <p><H30> 次回の改定は令和元年度決算に基づき、令和2年度中に使用料等の見直しを行い、令和3年度から適用する予定。使用料の増加率は算定中。</p>				
参考: 前期実績	<後期計画からの設定>H27に「受益者負担の適正化方針」を策定。					

実施項目No	53-②		実施項目名	下水道使用料の見直し		新規区分	新規	
主管課	上下水道課		(関係課)					
実施計画の内容	下水道使用料について、見直しを行う。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 下水道使用料金の改定等を平成29年度までに行い、下水道使用料の増収を図る。							
年次計画	推進年度	H28		H29		H30		
		実施		実施項目名		実施		
		(内容等)	見直しを行い、料金改定を実施する。	(内容等)	料金改定を実施する。	(内容等)		
	財政予定効果額 (千円)	—		44,200				
		(内容等)		(内容等)	使用料見直しによる増収。	(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な財政運営					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果				
	44,200		—	・受益者負担の適正化による公平性・公正性の確保				
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)
	実施状況	実施		実施		継続実施		目標を下回る達成
	財政効果	—		35,332千円		—		35,332千円
	人員効果	—		—		—		—
	取組状況 又は結果	<H28> 使用料の見直しを行い、平成29年4月1日から適用。44,200千円(改定率25%)の増見込み。 <H29> 使用料の見直しにより、35,332千円(20%)の増収となった。 <H30> 新料金体制を継続実施した。						
参考:前期実績	<後期計画からの設定>							

実施項目No	54		実施項目名	下水道の水洗化率の向上		新規区分	継続	
主管課	上下水道課		(関係課)					
実施計画の内容	平成26年度での下水道の水洗化率は88.9%である。蕨崎町、藤井町内の多くが接続されたことにより平成22年度に立てた目標80%を上回る率となっている。しかし、後発の大草町、竜岡町内は、大草町54.9%、竜岡町67.1%となっており低い状況である。未だ浄化槽の使用者が多くいることから、下水道への切り替えの促進を図る。このことにより、釜無川、塩川等の水質保全を図るとともに、下水道使用料の収入を上げ、自主財源の確保に努める。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成30年度下水道水洗化率90%以上にする。							
年次計画	推進年度	H28		H29		H30		
		継続実施		継続実施		継続実施		
		(内容等)	水洗化率の向上を図り、下水道料金改定へ向けて準備。	(内容等)	水洗化率向上を図る。	(内容等)	水洗化率の向上を図る。	
	財政予定効果額 (千円)	18,000		24,000		25,500		
		(内容等)	下水道接続による使用料収入。	(内容等)	下水道接続による使用料収入。	(内容等)	下水道接続による使用料収入。	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			下水道普及率を平成30年度までに62%					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果				
	67,500		—	自主財源の確保及び下水道経営の健全化。				
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施		目標を下回る達成
	財政効果	13,208千円		3,538千円		2,514千円		19,260千円
	人員効果	—		—		—		—
	取組状況 又は結果	<H28> 地区説明会、広報への掲載、ふるさと市民まつりでの周知、啓発、各戸訪問等による接続促進を行い、水洗化率91.6%、普及率64.3%となっている。 <H29> 広報への掲載やふるさと市民まつりでの周知、啓発等による接続促進を行い、水洗化率93.5%、普及率65.0%となっている。 <H30> 周知、啓発等による接続促進を行い、水洗化率93.5%、普及率65.4%と共に、目標値に達する事が出来たが、財政効果は予定額に達する事が出来なかった。						
参考:前期実績	啓発活動や各戸訪問等に力を入れ、下水道接続の促進につなげていきたい。							

ウ 市有財産の有効活用

実施項目No	55		実施項目名	公有財産の有効活用		新規区分
主管課	総務課		(関係課)		継続	
実施計画の内容	未利用の公有財産について、効率的、効果的な利用方法や売却、有償貸付等を目指し、周知や交渉に努める。 ・売却可能財産の情報開示 ・インターネットでの官公庁オークションなどを活用(土地、物品等公有財産全て)					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 固定資産台帳の整備を進めると共に、売却可能財産の正確な把握に努める。また、これを情報公開し、民間活用を推進する。					
年次計画	推進年度	H28 一部実施		H29 一部実施		H30 実施
		(内容等) 情報の精査	(内容等) 情報の精査	(内容等) 情報の精査	(内容等) 売却可能な普通財産の情報開示	
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	売却可能財産等の貸付・売却収入		—	・適正な資産管理 ・収入増のみならず、除草等の維持管理費の減少が見込まれる。		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	実施		一部実施		一部実施
	財政効果	40,300千円		4,065千円		5,386千円
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<H28> 固定資産台帳の整備を行うとともに情報の精査を行い、売却可能財産の把握が大幅に進んだ。また、未利用の公有財産についても、廃園保育園であった旧龍岡保育園の売却、旧穂坂保育園の貸与等を行った。(H28決算51,907千円) <H29> 前年に引き続き情報の精査を行い、売却可能財産の正確な把握に努めた。また、赤ワインの丘プロジェクトにおける本坊酒造の工場用地として普通財産の売却を行った。(H29決算4,065千円) <H30> 情報の精査を行い、売却可能財産の把握に努めた。また、県道17号線バイパス化に伴う普通財産の売却を行った(H30決算5,386千円) 売却可能な普通財産の情報開示については、固定資産台帳公開に合わせ、引き続き精査、整備を行う。				
参考:前期実績	ワーキンググループを立ち上げて効果効率的な利活用を検討し、未利用の公有財産を売却・貸与した。					

エ 歳出の合理化

実施項目No	56		実施項目名	補助金等の整理合理化		新規区分
主管課	総合政策課		(関係課)		全課	
実施計画の内容	社会情勢の変化や行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を踏まえ、平成25年度に策定された「韮崎市補助金適正化基準」に基づき、補助金交付金の見直しを行う。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 公益上の理由から継続が認められるものを除き、終期を迎える補助交付金については原則廃止とする。 毎年度、補助交付金の「必要性」「有効性」「公平性」について検証し、見直しを検討する。					
年次計画	推進年度	H28 継続実施		H29 継続実施		H30 継続実施
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	・社会情勢に適合した補助金制度の構築が図られる。 ・公平性・公正性の確保		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	—		300千円		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<H28> 要綱等の終期を迎える補助金について検討を行い、在宅介護家族等リフレッシュ事業補助金、農業共済地域対応強化総合対策事業費補助金を平成29年度から廃止。 <H29> 要綱等の終期を迎える補助金について検討を行い、母子・父子世帯小中学校入学祝金を平成30年度から廃止。 <H30> 要綱等の終期を迎える補助金について検討を行い、就農支援リース事業費補助金等を廃止。				
参考:前期実績	平成26年度に補助金を見直す指針とするため「補助金適正化基準」を策定した。厳しい財政状況を鑑み、今後も現行補助額の削減に取り組む。					

実施項目No	57		実施項目名	工事費の節減		新規区分
主管課	上下水道課		(関係課)		全課	継続
実施計画の内容	他所管の道路改良工事・下水道工事等との同時施工により、老朽水道管の耐震化を実施し、効率的な施工を行うことで工事費の節減を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 H28年度より、甘利第3配水池の改築工事を計画しているため、全体事業費を上げないよう関連機関との連絡を密にし、有効的な工事発注により耐震管への敷設替えを行う。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施 水道工事 市道(穂坂)3号線 県営農道1号 市道(韭崎)102号線 (内容等)		継続実施 水道工事 昇仙峡ライン (内容等)		継続実施 水道工事 昇仙峡ライン (内容等)
	財政予定 効果額 (千円)	96,200 (内容等) 同時施工による掘削、舗装復旧の減		83,000 (内容等) 同時施工による掘削、舗装復旧の減		83,000 (内容等) 同時施工による掘削、舗装復旧の減
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	262,200		—	耐震率の向上		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	97,195千円		90,236千円		37,527千円
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<H28> 下水道工事(5工事):49,193千円、県営農道1号工事:7,615千円、市道(穂坂)3号線及び榎ノ木水路整備工事:41,437千円の経済効果が得られた。 <H29> 下水道工事(4工事):61,983千円、県営穴山工事:10,514千円、県道及び国道工事:18,099千円の経済効果が得られた。 <H30> 予定された路線に他所管の事業がなく、下水道工事(4工事):37,527千円のみとなり、経済効果が得られず目標を下回ってしまった。				
参考:前期実績	前期4年間は、効率的な工事施工により財政効果が得られたと考えられる。今後も国、県、市の事業計画に併せ水道の耐震化及び老朽化を行い、コスト縮減に努めていく。					

実施項目No	58		実施項目名	市単独扶助費の見直し検証		新規区分
主管課	総合政策課		(関係課)		全課	新規
実施計画の内容	単独事業として支出している扶助費の検証を行う。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 社会情勢や実績などから単独扶助費の見直しの必要性について改めて検証を行い、縮減や廃止に向けて検討する。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		検討 (内容等)		実施 (内容等)		継続実施 (内容等)
	財政予定 効果額 (千円)	— (内容等)		— (内容等)		— (内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	・公平性の確保 ・財政負担の縮減		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	検討		検討		検討
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<H28> 内部検討中 <H29> 内部検討中 <H30> 内部検討中				
参考:前期実績	<後期計画からの設定>					

(4)業務執行体制の整備
ア 組織機構等の適正化

実施項目No		59		実施項目名		組織機構の整備		新規区分	
主管課		秘書人事課		(関係課)				継続	
実施計画の内容		進展する地方分権、多様化する市民ニーズや行政需要の動向を踏まえ、効果的かつ効率的な組織体制の構築を前提に、組織や業務内容の見直しを図る。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 計画期間内で管理職世代の退職が増え、職員構成にも配慮した組織の構築が必要となる。課及び担当の再編を進め、結果としてH30年度には現状より担当2減、課2減を目標とする。							
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等) 課及び担当の再編について検討をすすめる。		H29 継続実施 (内容等) 課及び担当の再編について、可能な部署について実施する。		H30 継続実施 (内容等) 課及び担当の再編の実施			
	財政予定効果額(千円)	— (内容等)		— (内容等)		— (内容等)			
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)									
期待される効果(H28~H30)		財政効果		人員効果		その他効果			
		—		—					
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)	
	実施状況	一部実施		継続実施		継続実施		目標どおり達成	
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<p><H28> 介護保険課介護支援担当・介護予防担当の創設、ほ場整備担当の統合等の見直しを行った。</p> <p><H29> 現在の19課47担当の組織から、16課45担当へ再編統合により、課や担当の名称及び事務分掌の見直しなどを行い、市民目線で解り易く、効率的な組織体制とした。</p> <p><H30> 建設課建築営繕担当を総務課に移管し、教育課スポーツ振興担当をスポーツ振興担当とスポーツ施設整備担当に分割し、業務の効率化、体制の充実を図った。</p>							
参考: 前期実績		課及び担当の新設、統合等、政策及び行政の執行状況等を考慮した組織の改編を進めた。							

イ 定員管理の適正化

実施項目No		60		実施項目名		定員管理の適正化		新規区分	
主管課		秘書人事課		(関係課)				継続	
実施計画の内容		多様化・高度化する市民ニーズに対応するなかで、持続可能な行財政運営を維持するために職員数の適正化を図る。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 各年度、定員適正化計画(平成24~30年度)の目標値に沿ったものとする。							
年次計画	推進年度	H28 継続実施 (内容等) 年度末職員数 367人		H29 継続実施 (内容等) 年度末職員数 365人		H30 継続実施 (内容等) 年度末職員数 362人			
	財政予定効果額(千円)	24,311 (内容等) 367人		41,428 (内容等) 359人		36,458 (内容等)			
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		平成30年度定員適正化(達成)率: 100% 362人							
期待される効果(H28~H30)		財政効果		人員効果		その他効果			
		102,197		▲5人					
実績	年度	H28		H29		H30		達成状況(現時点)	
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施		目標を上回る達成	
	財政効果	—		41,934千円		7,325千円		49,259千円	
	人員効果	0.0		▲6.0		▲1.0		▲7.0	
	取組状況又は結果	<p><H28> 一人当たり人件費 7,137千円(決算統計、給与実態調査)</p> <p><H29> 想定していたよりも、自己都合退職により退職者数が多かったため目標を上回ることとなった。 一人当たり人件費 6,989千円(決算統計、給与実態調査)</p> <p><H30> 想定していたよりも、自己都合退職により退職者数が多かったため目標を上回ることとなった。 一人当たり人件費 7,325千円(決算統計、給与実態調査)</p>							
参考: 前期実績		定員適正化計画に基づき、ほぼ計画に沿った適正化が実施された。退職者多数の年度を控え、適正化が単なる職員削減とならないよう組織の改革、事務の効率化等にも努めたが、更に継続的な取り組みが必要である。							

ウ 職員給与等の適正化

実施項目No	61	実施項目名	職員給与等の適正化			新規区分 継続
主管課	秘書人事課		(関係課)			
実施計画の内容	人事院や県人事委員会の勧告を基準に、適正な給与水準を維持する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 国及び他の地方公共団体との均衡を失しないよう、必要に応じて見直しを行う。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施 (内容等)		継続実施 (内容等)		継続実施 (内容等)
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—			
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	継続実施		継続実施		継続実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<H28> 県人事委員会勧告どおりに改正し、適正化に努めた。 <H29> 県人事委員会勧告どおりに改正し、適正化に努めた。 <H30> 県人事委員会勧告どおりに改正し、適正化に努めた。				
参考: 前期実績	職員給与等の改正については、常に国及び他の地方公共団体との均衡を保った改正を実施し、適正化に努めた。					

実施項目No	62	実施項目名	人事評価制度の構築			新規区分 継続
主管課	秘書人事課		(関係課)			
実施計画の内容	職員の能力、業績を適正に評価し、評価結果を適切に処遇に反映する人事評価制度の構築					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 職員研修を通じて、公平性及び納得性の高い評価制度とする。また、経年的に評価方法や評価結果の分析を行い、その結果に基づき適宜見直し図り実効性の高い評価制度を目指す。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施 (内容等) 処遇への反映方法の決定		継続実施 (内容等) 職員アンケート、評価結果の分析等により実施方法の検証を行う		継続実施 (内容等) 実施方法の検証に基づく見直し
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	評価結果を人材育成に繋げることができる。		
実績	年度	H28		H29		H30
	実施状況	一部実施		実施		継続実施
	財政効果	—		—		—
	人員効果	—		—		—
	取組状況 又は結果	<H28> 処遇への反映方法を決定することができなかった。 <H29> 人事評価ハンドブックの精査し、処遇に反映することとした。(病院の医療職はH30より) <H30> 人事評価の結果を、病院医療職以外は、H30.6の勤労手当から処遇に反映した。				
参考: 前期実績	検討委員会において、職員アンケートを基にした制度運用について検討されたが、試行において内容が結びつきにくい点も多く、処遇等への反映については制度の本格実施と並行して行うとされた。					

エ リスクマネジメント(危機管理)体制の強化

実施項目No	63	実施項目名	危機管理マニュアルの策定		新規区分 継続
主管課	秘書人事課		(関係課)	全課	
実施計画の内容	行政を取り巻く多様な危機に対し初動体制を確立し、迅速に対応が出来るような行動手順を定めた危機管理マニュアルを策定する。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 計画期間内において総括的なマニュアルを策定し、そのマニュアルに基づく行政各分野ごとのマニュアル作成につなげる。				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		検討	実施	継続実施	
		(内容等) リスクの洗い出し	(内容等) マニュアルの策定	(内容等) 行政各分野ごとのマニュアル作成	
	財政予定効果額(千円)	—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		—			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—			
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	未着手	未着手	未着手	未着手
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H28>未着手 <H29>未着手 <H30>未着手			
参考:前期実績	各担当部署においては危機への対応が各々の計画に既に盛り込まれているが、統括的なマニュアルの策定に至らなかった。				

実施項目No	64	実施項目名	業務継続計画の見直し		新規区分 継続
主管課	総務課		(関係課)	全課	
実施計画の内容	大規模災害発生時に、市の業務が中断することにより、市民の生命・生活及び財産の保護並びに社会経済活動の維持に重大な影響を及ぼすことから、平成26年度に策定した業務継続計画を定期的に見直し、充実を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 発災時に市民の生命・生活・財産の保護と、社会経済活動の維持及び早期復旧が図られるよう、毎年実施している防災訓練等を通じ、各課で災害発生時の迅速な対応を協議する中で、策定済みの業務継続計画について確認又は見直しを行っていく。				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		継続実施	継続実施	継続実施	
		(内容等) 防災訓練の実施及び業務継続計画の見直し	(内容等) 防災訓練の実施及び業務継続計画の見直し	(内容等) 防災訓練の実施及び業務継続計画の見直し	
	財政予定効果額(千円)	—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		—			
期待される効果 (H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	災害時の早期復旧		
実績	年度	H28	H29	H30	達成状況(現時点)
	実施状況	継続実施	継続実施	継続実施	目標どおり達成
	財政効果	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H28>9月4日に蕪崎市総合防災訓練を実施、59地区約5800名が参加した。また、減災ネットやまなし主催によるBCP研究会へ参加。 <H29>9月3日に蕪崎市総合防災訓練を実施、61地区約6000名が参加した。また、減災ネットやまなし主催によるBCP研究会へ参加。 <H30>9月2日に蕪崎市総合防災訓練を実施、64地区約6600名が参加した。また、減災ネットやまなし主催によるBCP研究会へ参加。			
参考:前期実績	計画に基づく訓練の実施及び計画の見直しを行った。				